

情報生態学

河本英夫（文学部）

要旨：情報は、機能系としては、優れた系である。だがどのように優れた系でも、あるいはそれがまさに優れた系であることによって、大きな代償を生み出す。それは人間の経験にとって、領域的な広さを獲得することに適してはいるが、経験の深さが圧倒的に足りなくなることに関連している。情報を体験的な生と関連付けるような議論の立て方があるに違いない。それを「情報生態学」だと呼ぶことにする。

さらにネットワーク化された情報は、内部に多くの隙間を含み、活用可能性の幅が広すぎることに関連するさまざまな問題点が出現する。典型的には、新たな犯罪の可能性を生み、それを防ぐ原理的な手立てがないという事態が生まれる。セキュリティの対応が追いつかないという局面ではない。どのように技術的に精密なセキュリティをかけようと、テクニカルな対応として、それは必ず突破される。

他方、ネットワークをプラットフォームとした任意参加のリサーチプログラムも生まれている。参加も退出も自由に設定され、不可解な事態を世界中からの参加者を得て、謎解きに進んでいくというような事態も生まれている。国際的に展開されるオンライン・オープン・リサーチは、新たな知のモードを示している。

情報は、それが操作的である点で、つねに本性上「情報操作」という特質を含んでいる。情報とはつねに隠されている部分を裏側に持つことによってはじめて情報である。その点で、こうした情報の仕組みを徹底的に活用する情報空間を形成している中国が、改めて注目される。自己正当化をつねに確保しなければならない中国当局の情報発信は、新たなタイプの神経症言語を作り上げていっている。

キーワード： 情報生態学、セキュリティ、オンライン・オープン・リサーチ、神経症言語

情報はつねに隠されている。隠されていることを活用し、それによって意味をもつのが情報である。情報はその分だけ逆に「あえて隠さない」という作為性を活用することもできる系である。隠すことと隠さないことのテクニカルな境界は、簡単に崩れる。秘蔵された情報は、テクニカルにはつねに突破される。だが他方、情報の主体は、それが個人であれ、団体であれ、民族であれ、主体に固有の隠すことと隠さないことの境界を引く。隠すことを内在的な価値として活用する系は、基本的に「精神分析」の対象となる。精神分析は、人々の明るみにでない領域を、個々の場面でそれを実行する主体の自己維持の拠点として活用する系についての理論である。その意味では、集合的な社会や民族にも転用して活用することができる。

情報の意味は、個々の情報間の落差によって生み出される。こうした面は当然存在する。それはシニフィアン(意味するもの)が、相互の差異によって生じるというソシュールの設定(示差の体系)から導かれる基本的な事態である。しかしこの事態だけから情報の意味が出現するのではない。人工的に運用できる情報は、多くの場合、隠されている領域を作り出す。それは人工的な運用というどこまで

も「作為性」のともなう行為に含まれている系の特質である。

情報と親和性が最も高いのは、おそらくラカンの図式である。それは心の領域を構成し支える基本項目として、情報ネットワークが含まれているからである。そしてこのことが現在進行しているさまざまな事象の考察に多くの手掛かりをあたえてくれるのである。情報ネットワークそのものが大幅に変容してきたことが、図式そのものを別様な場所へと移動させた。それが実情である。

さらに世界大に拡大した情報ネットワークで固有に出現した事象、とりわけ犯罪がらみの事象を見ていく。犯罪は、つねに現実性の限界や境界で出現していく。その意味で情報ネットワークの境界を裏側で明るみに出してしまうところがある。そこには仮想通貨の略奪や情報をロックする手口を用いた脅迫行為(ランサムウェア)が含まれている。

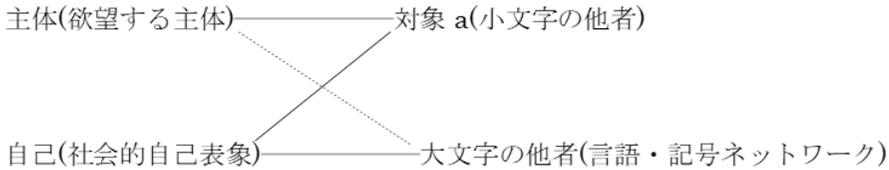
さらに分散的に多様化する世界的情報ネットワーク固有のリサーチの仕方について、考察していく。イギリスの小さな調査機関である「ベリングキャット」のようにネット上の情報を点と線のように結び付けて、さまざまな事象の解明の仕方が展開されてきた。現在では世界中で任意に参加可能なオープンネットワーク・リサーチの出現が見られる。入り組んだ世界では、物事、事件、出来事の何が問題になっているのかが不明なことが多い。リサーチの仕方も、局面の転換の時期に来ているようである。

これ以外にも多くのテーマがあるように思われる。たとえば構造部材と連動させた自動機械もしくは各種ロボットと身体の作りの対比も、学習という能力形成の場面では、多くの課題を投げかけるように思われる。さらに情報連動型の作業ネットワーク(IoT)もスマートシティまで拡張されれば、局面は別様になっていく。さしあたり当面の問題を検討してみる。

1 神経症変異株

ラカンの精神分析の構図は、基本的には神経症(ヒステリーならびに神経症性妄想が典型)に適合的に作られている。そもそもそうした症例の固有性に欠くことができない要素が含まれているからである。ただし情報系は、ラカンの場合基本的には自然言語と絵模様のような記号に限定されて考えられていた。この領域が現在では、極端に変容している。同じ構図が活用されても内在的に大幅な変化が出現すれば、この構図全体がまったく別様な意味を帯びてしまう。現在の情報ネットワークは、そういう局面に来ているように思われる。ラカンの時代ではおよそ想定できないほどのネットワークの変容が出現している。情報ネットワークは、際限なく広がりつつ、より多くの隙間を作り、誰にとっても見えない隠された領域を作りつつある。それは誰にとってももはや何が起きているのかを明らかにすることが難しいほどの局面である。

以下が基本図式である。



主体とは欲望する主体であり、伝統的な判断行為をする主体のことではない。欲望は、「——したい」と表記されるものであり、活動態のことである。食いたい、飲みたい、眠りたい、排出したい、性交したい等々のなかに含まれる欲求の主体であり、この主体の活動にはそれ以上の理由が必要ではない。欲望は欲望するから欲望するという同語反復的な仕組みの活動態である。またひとたび満たされても、それで終わりということもない。たとえ食欲が満たされても、いずれまた空腹となり、欲望が起動する。

この欲望の制御のために「人間」には固有の構造的な仕組みが備わっているというのが、このラカンの心の図式である。欲望は、それとして理由なく作動する。これは生きていることの別名でもある。そこに質の異なる仕組みが備わることが、この構造的な仕組みである。

もっとも大きな構造的要素は、言語・記号のネットワークである「大文字の他者」であり、言語・記号が配置される。ただし欲望する主体と大文字の他者は、密接に連動するが、どのように働きあうのかを明示することはできない。それらは質が異なるからである。質の異なるものが密接に連動する。これは明らかに論理としては、定式化の難しい関係である。それはラカンの用語では、「外密」と表記される。しかも SNS をはじめとする任意の公的なネットワークによって、大文字の他者はラカンの時代から見ても大幅に変容してしまった。

言語・記号のネットワークは、言語的な秩序をささえるような仕組みがどこかで成立しているに違いない。かりにラカンがやったように部分—全体関係で捉えたと、個々の言語・記号を安定させている原理(全体性)を想定したくなる。だが全体が特定の原理で占められると、それが各言語・記号に不必要で余分な制約をあたえてしまう。そのため全体として想定される位置には、「構造的空白」があるはずである。この構造的空白は、ラカンでは「父の名の隠喩」と呼ばれている。これは空白としての名前である。しかし、これだけ情報が飛び交ってしまえば、そこになんらかの実体的な原理を想定したくなる。これだけ無作為に情報が溢れていて、しかも壊れていないのであれば、どこかで実体的な原理をこっそりと導入したい欲求に駆られる。いわば莫大なゴミのような情報の上を超えていくようななにかがあってほしいという欲求は、むしろ自然なものかもしれない。超越欲求は、こんな場面でも発露する。最も単純な超越は、「名前」(名詞)である。名前こそ、内実が決まらず、かつ多くの動詞と接続しうる多様体の核心である。

それと同時に社会内での自分の像となる「自己」がさまざまな変容とバイアスを被るような局面に

来ているようである。誰であれ、社会内での自分の像を作っておかなければ、社会内の個人として生きていくことができない。社会内でこうした「人間像」でありたいという像を自分で作っているはずである。社会内の評価が得られるように、「良い人」「奇抜な人」「個性的な人」のように社会内で配置される自分の像が、「自己」である。だが情報ネットワークでは、仮構された「自己」を任意に形成することができるようになった。

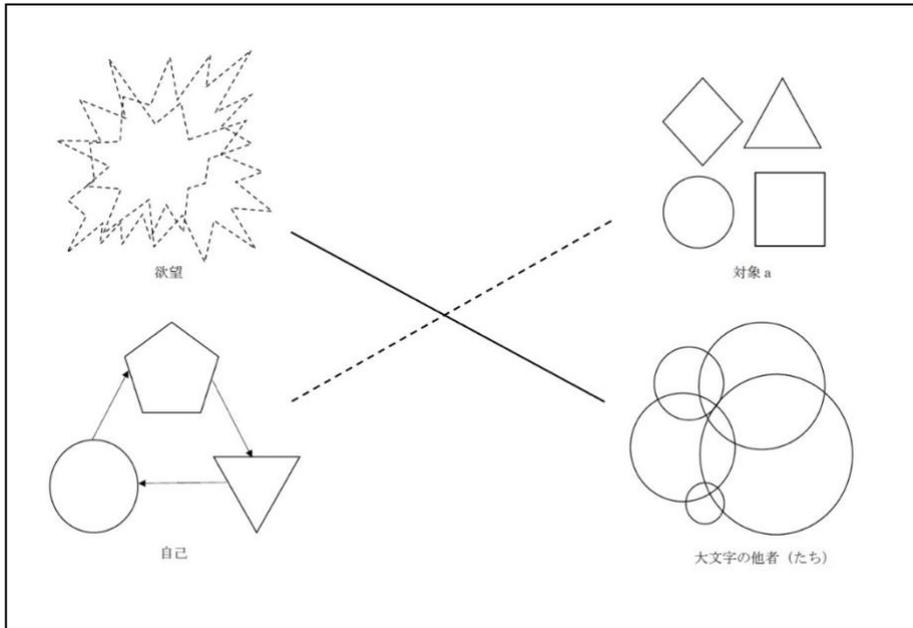
しかも複数個の自己をまるでスイッチを切り換えるように活用することができるようになった。このことは社会内で個々人は、まるで俳優のように自分を使い分けることの手をにしていることになる。その場合、余程才能がなければ、個々人は「乖離性」障害を抱え込む可能性に付き纏われることになる。内的な表現欲求と社会内で作られた自分の像が、繰り返し乖離し続けるのである。

さらに対象 a は本来経験のなかに現われはせず、心が不安定になったときに、バランスを維持するように出現してくる要素だと考えられている。個々人にとっての原風景のようなもので、ラカン自身は、糞、乳房、まなざし、声を上げているが、実際には自分自身を支える分身のようなものなので、大幅に代替可能性が生じている。たとえば恒常的に維持される対象 a を設定してしまえば、心の仕組みは最初から構造的に変容したものになる。だがそれは同時に硬直化した安定でもある。

対象 a は、たとえば自分の姿を鏡に映し、鏡のなかの顔を消して眼だけにして、さらに眼の形も消して、前方からやってくるまなざしだけにしてみる。このまなざしが、出現してくるようなものである。発達生得的な対象 a のようなものを持ち合わせなくても、二次的に対象 a を仮構することができるが、その場合には、対象 a の意味は変わってしまう。必要に応じて出現してくる原理ではなく、むしろ作り付けになった対象 a が設定されることになる。

この構図には「意識」が書き込まれていない。意識そのものはあまり大きな働きをしていないのである。フロイトでは、意識による自覚的な操作によって、特定の意識内容を表象化されないようにしている。これが「抑圧」と呼ばれている。この意識の作為的操作で隠されている領域が、「無意識」である。抑圧のような働きは、この図には出てこない。意識は、大文字の他者と欲望の落差の位置に配置され、この図において意識とは落差のことである。欲望は大文字の他者に回収されることはなく、また大文字の他者を自己制御することもできない。この二重の否定形の隙間に「意識」が配置される。意識の抑圧以上に、質の異なる原理の相互の「相互過剰性」が、心の不安定さを作り出すようなモデルとなっている。

変容を示す図を記してみる。やはり大きいのは、社会的な自己の像を任意に複数個もてるようになっていて、この自己に合わせて、対象 a を任意にしかも構造的バランスとして設定できることである。この図式の現代的な意味は、質の異なるものを連動させることで、圧倒的な多様性にかかっているように設定したことである。フロイトにはいまだ心の変化の原因という着想が残っている。だが因果関係を解除したところに、構造的な変容という課題領域を開くことができる。



典型的な古典的事例について触れておく。神戸で起きた連続幼児・児童殺傷事件の犯人である少年 A は、社会的仮名として「サカキバラセイト(酒鬼薔薇聖斗)」を名乗り、堂々と犯行声明文を公開し、警察を揶揄してもいた。これは不安の裏返しのような犯行声明であり、そのときに使われた芸名のような名前が、この名前である。

少年 A は、自分の神をもち「バモイドオキ」と呼んでいた。その神に自分を守ってくれるように一人で行う儀式が、「アングリ」であった。バモイドオキは、大文字の他者 A のなかの全体に相当する神ではなく、対象 a を恒常化したものだと考えてよい。というのも言語記号全体に歪みがきているというより、心の不安に恒常的に安定する要素を設定している可能性が高いのである。母親との感情的ななかかわりのなかで、感情の持って行き場に応じる「神の名前」であり、自分自身の分身のように外に設定された「自分のためだけの神」である。

感情の振れが犯罪につながっている以上、社会内の秩序からはすでに逸脱している。そのとき社会からもとりわけ秩序維持の機構、すなわち警察や民生委員からも、自分を守ってくれる原理が必要となる。そのためこの自分自身のためだけの神が社会内に投射されたとき、言語・記号の秩序を維持したり、自分に有利な活用法を見出すのではなく、たんに自衛的な守り神となる。伝統的には「苦しい

ときの神頼み」である。おそらく小学校高学年から自分で発案していた自己防御のための仕組みだと推測される。この少年Aの治療には、土居健朗をディレクターとする12、13名のチームが当たった。ともかくも少年Aの感情の作動のモードを変えていかなければならない。このチームの一人の女性の看護師が、少年Aに献身的な愛情を注いで、やがて局面が変わってきたと言われている。

我が「哲学科」にも典型的な「神経症性妄想」がいた。先代のギリシャ哲学の教員Tである。つねづね「私は世界で一番哲学ができる」と言い続けていた。満たすことも減らすこともできない「無類のプライド」だった。一切を哲学の観点で語ろうとしていた。現実の個々の問題解決ではなく、どの場面でも「そもそも論」をやろうとしていた。

学科会議でも、議題がまったく進まない。本人は議論したいのだが、それが当面の問題にどう関連するのか、誰にもまったくわからなかった。いつも一人だけ「大演説」をしていた。周囲のものは、演説が止むまで待つしかないと思い決めていた。だから一通り大演説が過ぎるまで待った。「演説狂」と「訴訟狂」という妄想に典型的な現実の振る舞いが出現した。つまり学内で次々と問題を引き起こしたのである。現実とは哲学的な理想とは無縁なところで進行している。そのため問題が起きそうな場所は、いくらでも見つかる。世界で一番哲学ができると言い続けて、結局1冊も自分の本は書けなかった。書けば、無類のプライドそのものを調整しなければならない。

何故演説をするのか。別段固有に訴えたいことがあるわけではない。演説する理由はここでも明白である。何を論じようと、この論じることの裏側にこっそりとそのつど「自己正当化」がともなっている。自分の正当性を確認したいために、何度も大演説を行う。そのため大演説の中に、何度もほころびが生じる。

こうした古典的な事例とは異なり、現代では情報ネットワークの内実がまったく異なってしまっている。ここで起きうる情報ネットワーク内の変化について整理してみる。情報ネットワークの多重化、分散化によって、情報総体に対しての信用も意義も変容してしまうと、ネットワークそのものを安定的に維持している原理への思いが繰り返し出現してくると考えられる。

情報ネットワークでは、誰からも見向きもされない情報、アップされた途端に短期間の騒ぎを起こし、ただちに忘れられる情報等々のゴミのような情報に溢れている。情報のなかに無駄とも思える選択のスリットを繰り返し導入しなければならないのであれば、そもそも最初からスリットを作り付けにしてくれる実体的な「父の名」があってくれた方が、よほどすっきりするとも思われる。この場合、この父の名に相当する、「神」「創造者」「普遍者」を「実体的に希求する要求」が出現する。これはある意味で不安定を解除し、不安を除去するための自然的な欲求でもある。しかもどこかゴミのなかに、身の丈を超えた宝物を探し出したいという欲求にも応えることができる。

ただしこれが前景化すると、「実体化された父の名」に関連する事柄には注意が向くもののそれ以外の事柄にはまったく接点がないというような場面に繰り返し戻っていくことになる。場合によってはほとんど何もともに理解できないが、「実体化された父の名」だけはわかるという特殊な状態に巻き込まれてしまう。それは一つの緊張状態である。この場合には、同時に理解可能性の極端な限定で

ある。理解可能性の前の現実性の接点の場所で、すでにスリットが働き、実体化された父の名に関連するもの、接点のあるもの、まったく接点のないものにおのずと区分が働き、現実そのものがすでに変容している。

この場面では、神経症性妄想と同じタイプのものである。およそ何も分からない膨大な人たちが生まれる。信用のおける情報が必要なのであれば、自然科学の勉強をし、法律の勉強をしたほうが良い。ところがそれらは敷居が高すぎる。経験の手順を踏まず、一挙に飛び越えたところで何かを掴みたいと願っている。

このとき裏側で厄介なことが生じている。情報は多くの場合、誰かからの発信である。そして常識的な理解では、発信者がどのような人物であるのか、どのような経験をするのかについて、自分の経験を動かしながら捉えていくのが、ごく一般的な理解者の経験の作動である。ところがあらかじめ実体化された父の名が用意され設定されてしまうと、それに連動する事柄しかわからなくなる。そのため一般的な情報の内実については、「立場と観点」から捉えようとしてしまい、経験はまったく動かなくなる。相手の人となりや経験がまったく取れず、情報の意味しかわからなくなる。

この場合、情報の意味理解とともに、立場と観点からの「自己正当化」が同時に実行されてしまうために、実質的には神経症性の妄想と同じ仕組みになってしまう。人の名前を多く知ろうとも、相手の人間的な資質、相手の経験を捉えることができない。本の題名を多く知ろうとも、著者の人間的な資質、著作の経験を捉えることはできない。立場と観点から配置された世界しかわからなくなる。これは「名前神経症」であり、知識はたんなる「名称的情報」と重なる。多くのことを知っているように見えながら、実際には名前だけで、本当のところは何もわからないということに近い。これは領域的にごっそりと経験の一部が欠落してしまうのだから、「ローカル・ゾンビ」の一種である。

神経症性妄想は、多くのことについて自分から論じることができる。それだけの言葉を繰り出すだけの言葉のストックはあり、知識は十分にあるという装いを作り出すことはできる。ところがいつも同じことしか分らない。

理由はかなり簡単なところにある。「自分自身を自己正当化できること」しか分らろうとしないからである。またそうした事柄しか接点がないのである。立場や観点が前景に出てしまえば、あとはそれに接点のあることを際限なく述べるだけになる。ここから際限のない連想ゲームのような言葉が繰り出されてくる。何も分からなくても、「実体化された父の名」だけは掴んでいるのだから、まさに確信をもった妄言、迷言が生まれ続ける。

このとき「実体化された父の名」は、論理的な文脈のなかにあるだけではない。なんらかの関連があると当人に感じられれば、どのようなものも連想ゲームのようにつながってしまう。個々の知識の精確さは、もはや問われることはない。というのも「実体化された父の名」だけは掴んでいる確信はあるのだから、そこにつながるものであればすべて正しいのである。この自己正当化は、T教授の場合のように、同時に裏側で伴っているような連動型の自己正当化ではなく、構造的な枠取りとして内的に組み込まれた自己正当化である。こうなると解除することはほとんど難しくなる。

言語記号のネットワークは、すでに拡張現実、仮想現実に溢れているのだから、自分自身の理解もさらに別建ての拡張現実となる可能性は含んでいる。言語・記号のネットワークのもとでの「現実性」そのものの敷居は極端に低くなっている。まるでゲームのなかの話のように言葉を繰り出すことができる。現実性と虚像の境目はほとんどなくなり、自己正当化できる現実がまさに本人にとっての現実なのである。

情報ネットワークが多回路化すると、自己の像は自分に必要な要件を含んだ設定となる。それは社会内でおのずと形成されるような自己像ではなく、むしろ自己を社会内で認定してもらいたいという願望を籠めた自己像となる。そのことは自己像の作為的な設定が、同時に最初から対象 a に移行するという面を含んでいることを意味する。

こうなれば対象 a は最初から作り付けになった原理であり、こんなものが前景に出てしまえば、あらゆる場面でいくぶんか緊張感が出てしまい、しかもつねに自己正当化を重ねた経験が蠢くことになる。これはたんに神経症なのではなく、「自己正当化された神経症」である。

自己像は、由来からして、社会内の理解と自己表現性の折り合いのなかで生まれる。ところが自己像に作為的な任意性が許容されるようになると、対象 a にそのままスライドさせることのできる要素的原理が任意に選ばれることは、いつも可能になっている。こうなればどこからも妙な人間だと思われながらも、当人だけは存分の安定を享受できる。この安定こそ、本人の経験の幅を狭めているものである。

もう一つは、言語・記号のネットワークである大文字の他者に直接的な感情が溢れてしまうことである。言語・記号は、由来と形態で見れば、一つの表現領域である。情動は、情動のかたちを組み換えるように表現形態をあたえられる。そのソフィスティケートされた姿が、芸術的な表現であり、それはフロイトが「昇華」と呼んだものである。ところが任意に開かれたネットワークでは、誰からも見向きもされない表現がほとんどとなる。誰かに向けられた表現が、誰からも見向きもされなければ、持って行き場のない思いは残る。そこで感情が直接現れる直情表現は、いつでも表面化してくる。まるでどちらがより直情的かを競うようにしてより過激に直情的になる。大文字の他者が、洗練されるとは別の方向でより直情的になることは避けようがない。この直情性を政治利用しようとするものたちがかなりの頻度で出現してくる。

こうした神経症の変容の条件を前にすると、各種神経症の変容形(変異株)が現実社会に溢れているのではないかという思いが浮かぶ。神経症の基本は、「自己防衛のために自分のなかに設定した原理が、自分の経験の範囲、経験の弾力、経験の速度の幅等々を狭めてしまう病理」である。だから最新の疾病分類表のなかには「神経症」という項目はなくなり、社会的適応障害のなかに配置されている。だが神経症は、同時に自己正当化の仕組みを裏側で備えている以上、たんなる適応障害ではない。自己正当化の仕組みも構造内在的に論理化され安定化したものである。そのため自分自身への言い訳のように付け足されるような自己正当化から、どこまでも自分自身を支えるように設定された自己正当化まで幅広い状態が出現する。

いくつか事例を挙げてみる。「もう一人の少年 A」は、そもそも言語に反射的に反応するヒステリー性の気質を備えていた。言葉に敏感感応するのである。それを緩和するために恒常的に対象 a を設定していたように思える。感情の動きは、それによって緩和される。ところがこの対象 a を自分の守り神のように活用するのではなく、社会内の自己像にそのまま張り付けてしまった。それが「アダム」という通称としての「自分の名前」なのである。そのため逆に、対象 a が社会内の自己像として前景化したために、本人だけは安定する仕組みを手に入れて、満身に溢れ、自信に満ちているようである。

だがこの自己治癒の努力の成果は、無理に設定された社会内の自己像によって緊張が生まれ、本人の願望を籠めた思いと社会内の当人の理解との間に乖離を生んでいる。この自分の名前は、ヒステリー性の神経症を自己安定化させ、それとともに自己正当化を手に行っているのである。構造的に安定化された「神経症」である。そしてまさにその裏側で、社会内では「乖離」が起きてしまっている。名前として社会内の自己が設定されると、かえって他者理解は言葉だけに限定されることになる。言葉をつうじて、言葉の先の他者の経験をとることができない。言葉を理解するのではなく、言葉をつうじて他者の経験をとらなければならない。ところがその回路がないのである。本人は多くの言葉と名前は知っているが、経験は詳細になる回路をもたず、粗雑なままである。これが構造的に安定化されたヒステリー由来の神経症の典型である。

TTは、こよなく「限りなく超越するもの」を求め続けた。最終的な超越は、極限状態となる。このタイプの「極限神経症」は、言語・記号のネットワーク内に最終的な超越を求め続けるかたちで出現した。極限に直接到達することはできない。だがTTは人間の言葉をつうじて究極に超越するものを探し出そうとしたのである。おそらく誰にも理解できない形で、本人だけまるで自分の運命であるかのように、「極限的に超越するもの」を探し出そうとしていた。これは終わりのない課題であり、誰に語っても理解されようがない課題である。この結果、神については限らない関心があり、限らない欲求はあるが、それ以外のことはほとんど何も分からないという状態が出現した。

こうした場合には、おそらく作戦のミスである。究極的に超越するものを、言語をつうじて求めるという仕方は、最初から無理が来ている。言語はどこまでも「人間」の言語である。人間を限りなく超えていくものを、人間の言語で捉える。こんなことは仕組みから見て無理なのである。

やり方を求めるとすれば、たとえば数学の無限論をやってみたほうが良い。言葉でイメージすることと、数学でオペレーションを伴いながら行為とともにイメージすることは、まったく質の異なることである。単純なかたちでは無限集合論を試みるか、数論の無限論を手掛けるかである。かりに数学の無限集合論から、二次系を導くさいに、系全体に解消できない固定変数や、集合的な階層論や、多元論的な分散系が出てくるのであれば、人間の言語で語られる物語と部分的な対応関係が付いてくる。これらがそれぞれユダヤ教、キリスト教、東洋的多神教に対応する。

それと同時に、TTには「人類全体」に対しての処罰感情があった。これは個人の思いの問題であるから、逆におそらくどのようにしても解除できない感情である。人類全体はどこまでも罪深いという思いは、理解できないわけではないが、たとえばそれを現在人類が直面する「環境問題」というよ

うな実際に問題に結びつけても、おそらく誰にも理解できはしない。

こうした処罰感情が何に由来するのかは、おそらく本人にも明確にならない。それを抱え続けることを自分の「義務」だと感じ続けているのだから、どのようにしても有効なアドバイスはない。ただし人間そのものが負ってしまっている運命的な処罰感情があるということはわかる。そしておそらくニーチェが繰り返し告発するように、これは本人自身の自分自身からの逃げ道の一つにもなっているのである。

HHは、聖なるものや宗教に触れると通常は起動しない感性が動き出し、何でも分かった気になれる万能感に近い充足感を感じていた。かつこれらに連動しないことは、まったく何も分からないままだった。宗教的情緒であれば、ただちに何でも分かった気になることができ、それ以外のことは分かるとはどうすることなのかについてまったくやり方が分からなかった。つまり引き出しが極端に少なかった。この場合、「分かること」そのものに変容が及んでいる。

同じ宗教的情緒に関連付けることができるものは、無作為につながってしまう。そうでないものは何も分からない。理解が、オン—オフになってしまっていて、オンは無作為の連鎖を生み出し、オフはまるで接点がない状態を生み出した。これは「情緒神経症」である。「実体化された父の名」は、特定的情緒モードでも起きることがわかる。学生にも多く見かけられる病態である。多くのことを分かった気になるが、ほとんど何もわからない。膨大な言葉を費やして分かったようなことを言うが、ほとんどは連想ゲームでつながっているために何も分からないのである。ただし対象 a は出ていない。対象 a で経験の動きを支えているのではないのである。

こうした場合には、物事の別様なつながりを作る必要が生じる。たとえば法とは何かというような局面に向かって理解の場所をずらし、別の思考回路があることを本人が修得しなければならない。本人にとって何も接点がない領域にも、別の物事のつながりがあることを修得して行かなければならない。そうしなければ世界や現実の多様性に対応する回路が形成されないままになる。またそれを獲得しなければ、自分自身の連想ゲームを吟味することもできなくなる。

本人は、実務的な能力もあり、ヒステリー性の反応も出ていない。現実の対応能力に複数化が起きないままになっているだけである。しばらくは本人も苦しいのかもしれないが、理解回路の複数化は、身につけておかなければならないことである。

情緒神経症は、同じ情緒を継承すれば、集合的な現象を呈することは比較的容易に分かる。もはや連想ゲームのなかにいるのだから、たとえば被害者意識という分かりやすい情緒に連動させれば、何でも連想ゲームのなかに巻き込むことができる。たとえばピザの生地を中心に赤いトマトが置いてあれば、「旭日旗ピザ」であり、チカチカするオリンピック用のブーケを見れば、「放射能ブーケ」なのである。パリの街は、エッフェル塔を中心に放射状に作られている。これも情緒神経症の人たちにとっては、「旭日旗都市」なのだろうか。ここには被害者感情を理由とした固着と、それに対応した「自己主張」欲求が含まれている。なにかを主張したいとき、最も簡便なやり方が、自分自身を被害者として投射の原理を活用して、「自己主張」欲求の持って行き場を繰り返し確認することである。そし

で際限なく自己主張のネタを探し出すことはできる。そこには連想ゲームが出現し、気質的にはストーカー的な事象付き纏い体質が出てくる。

2 オンライン上の所有権と制御権

道路や公園に見知らぬバックが置いてある。それを拾い最寄りの交番に届けることは、日本人の常識的な対応である。他方、置いてあるものを自分の裁量で持っていくこと自体を悪質だと考えない国もある。むしろ誰も管理していないのであれば、もっていくべきだと考えている節もある。因みに日本ほど道路周辺の自動販売機の多い国はない。公園の片隅にも置かれている。夜中にトラックでやってきて自動販売機ごと盗んでいくという事件はほとんど起きない。これは世界の例外である。それどころか私の住んでいる坂戸市にも、野菜の無人販売所がいくつもあり、そこで朝早く野菜を買って、箱のなかに数百円の代金を置いていく。すべて無人である。それでもこの代金箱を持ち逃げするようなものは、ほとんど現れない。所有権と管理権について、日本は間違いなく世界の例外である。

川には多数の魚が生息している。台風で鉄砲水が出たときには、そのまま海に流されて、浜辺に打ち上げられてしまうことがある。台風が通り抜けた夜には、しばしば大きなコイが波打ち際にいることがある。これを拾って自分で食べることに問題があるとは思えない。このコイが川の上流の生け簀で養殖されていた場合にはどうなるのか。台風の大水とともに生け簀から逃げ出したコイは、ほとんどの場合誰のものであるのかの判別は効かない。この逃げ出したコイの所有権はどうなるのか。生け簀が公共の川から水を引き、その後川に水を戻す仕組みの場合、川の一部を囲いそこに領域を作って、自分の領域だと主張することになる。川そのものは公共のものであり、たとえば公共領域に流れ出したコイに特定の所有権をもたせることは難しい。生け簀の所有者が、そのコイは自分の生け簀のコイだと主張したとき、そのことをどうやって証明するのだろう。

PC オンラインは電線(電話線)でつながっている。少なくとも情報をやり取りするための回線がつながっている。オンラインでつながっている PC の制御権はどこにあるのか。PC で作られた情報を全面的に管理することは難しい。情報とは、[0 1] の組み合わせで変換された記号のまとまりの事である。このまとまりは多くの場合 PC 内でバックアップされて保存され、管理されている。ハード・ディスクのような別の場所で保存する場合には、PC にはバックアップが残っている。このバックアップまで消すとすると、相当の技術や破壊行為が必要となる。

データの保存そのものにおいても電流は使われている。PC を大規模停電のときのように一切の電源から断ち切らない限り、保存とはいくばくかの電流の流れのなかでバックアップされたデータのまとまりを維持することである。外付けハード・ディスクを長時間電源から切り離すと、回復できなくなることがよくある。

このとき電流から見て、データの管理制御権は、そのデータを保存した人だけに認めるといふわけにはいかないように思われる。電流の流れでつながっているものは、その流れに働きかけることで二次的にデータを制御可能になる。

最も単純には、PC システムの改善を依頼された業者は、任意にデータを持ち出すことができる。村田製作所は 2021 年 8 月 5 日、会計システムの更新を委託していた日本アイ・ビー・エムの再委託先である IBM 中国法人の社員が、約 7 万 2000 件の情報を不正に取得していたと発表した。中国社員は業務用 PC から無断でデータを取得し、中国国内のクラウドサービスを使って、個人アカウントにアップロードしていたという。

村田製作所は業務効率化のため、従業員の給与や取引先への代金の支払いに使用する会計システムの移行を、日本アイ・ビー・エムに委託し、システムに反映するため、クラウド上にデータを保管していた。情報を不正取得した中国社員は、現地採用のエンジニアであり、システム設計などを学ぶため、個人用クラウドにアップロードして、整理していたという。

2 次的な制御を困難にするための技術が「セキュリティ」である。だがセキュリティは、かりに保存を行ったもの自身の操作を不可能にしたのでは、管理制御ではなく、むしろデータそのものの放棄である。そのため形式的に完璧なセキュリティは、論理的にはセキュリティではない。

セキュリティは、解除されるからセキュリティである。とすれば 2 次的に管理制御することは論理的には可能である。データを電流のなかに置き続けることは、利便性にも業務の効率性にも適う。だがこのことはデータが部分的に公共財の位置に配置されることを意味する。オンラインのなかではデータは原則公開であり、固有の制御権とは、一時的に格納庫にいれ、一時的に電流の流れから隠されただけの状態である。

ここに多くの問題が生じる。個々の特設情報コーナーにはログイン情報が必要で、それさえあれば、この情報コーナーに入り組むことができる。逆にログイン情報は、この特設コーナーに入り込むための必要経費だと考えれば、ログイン情報自体が売買対象となる。事実、闇サイトでは、ログイン情報の売買が行われているようである。しかも一件あたりの単価がとて安価である。約 1 万円という単価である。おそらくこの売買も「仮想通貨」で行われる。

ひとたびログイン情報を手にしても、内部でどれだけデータを取り出せるかは、腕次第である。そうだとするとデータの取り出しには、技術の優劣があり、職業にもなりうる。この腕を競ってさまざまな取引が生じることになる。オンライン内の情報にアクセスすること自体は、単独では犯罪だとは考えにくい。それを当該の管理者の了解なしに公開したり、情報に価値を付けて売りさばいたりすれば犯罪になる。そしてオンライン内の秘匿情報を確保して、身代金要求するものもでてくる。情報を売るのではなく、情報管理を押さえたので、管理権を買い戻せという要求となる。

ランサムウェアというサイバー攻撃のモードもしくは手口がある。これは組織名ではなく、攻撃名のことである。組織的にサイバー攻撃を行うことによって各国企業の生産ラインや流通ラインを麻痺させ、生産活動を妨害する。情報の収集と売買、他国の企業の妨害、および取得した情報の買戻しを強制する「脅迫」を主な仕事にしている。2020 年では約半年ほどで、日本国内で 1000 社ほど脅迫を受けて、買戻し金を支払っているようである。

やり口は比較的簡単で、たとえば各企業がもつ顧客情報を盗み出し、暗号化して各企業に、身代金

を払わなければ、情報を無作為に公開すると脅す。各企業は、自社の信用にかかわるので、身代金を払ってその情報を買戻すのである。情報の社会的価値に眼を付け、その金銭的なやり取りである。要するに秘密情報を握り、「バラス」という脅しである。各企業は、セキュリティの甘さを突かれているのだから、それを自社の社会的信用の低下に結びつけられてはたまらない。お金で解決できるのであれば、解決するという選択は、ある意味で企業にとって経済合理的でもある。

数年前までは、ランサムウェア攻撃は単純だった。メールやネットワーク経由で不特定多数のコンピューターにランサムウェアを感染させていた。身代金は数万円程度と、個人でも払える額が設定されていた。いわば、薄く広く稼ぐ戦略だった。ところが 2020 年前後から戦略が大きく変わった。多額の身代金を支払える企業や組織を狙う標的型になった。データを暗号化されると業務を継続できなくなる。このため多額であっても身代金を支払うだろうとアタッカーは考えたのである。

アメリカの石油輸送パイプ会社にサイバー攻撃をしかけて操業を停止させるような場合には、生活インフラそのものへのサイバー攻撃であるために、大きな騒ぎになる。2021 年 5 月初旬にこの攻撃は行われ、パイプラインは 6 日間停止している。この攻撃に石油コロニアル側は、身代金 500 万ドル（約 5 億 4700 万円）を支払ったことが確認されている。米連邦捜査局（FBI）は他の追加犯罪を煽るという理由で身代金を支払わないよう勧告しているが、石油コロニアルは米国東部海岸への石油供給の 45% の責任を負うだけに、輸送パイプの麻痺が長引いてはならないという判断から、身代金を支払ったと言われている。

アメリカ行政府からの報告によれば、ロシアの諜報部の関与が疑われている。アメリカのバイデン大統領とロシアのプーチン大統領がジュネーブではじめての会談に臨もうとしていた 2021 年 6 月 16 日、ウクライナ警察は、ランサムウェア集団「ClOp」と関係しているとみられる容疑者 6 人を逮捕したと発表した。ウクライナ当局は、韓国及び米国の捜査員と協力し、キエフ周辺の 21 軒の住宅を捜索し、コンピューターやスマートフォン、サーバーを押収し、身代金を回収した。

こうした逮捕劇は、極めてまれな成功例である。犯罪名も恐喝や業務妨害であると予想される。ごく少数のチームを組み、ターゲットのプログラムを書き換えて業務妨害を行い、それを元に戻してほしければ支払いをしろという単純な仕組みである。

その後東芝の子会社も、同じようにサイバー攻撃を受けた。東芝テックは「現状では、被害の影響の範囲は欧州の一部地域に限定されており、顧客関連の情報が流出した事実は確認されていない」としている。欧州の関係当局に連絡したうえで、日欧間、欧州の子会社間のネットワークやシステムを停止し、被害の拡大を抑止した。

システムの復旧作業を進める一方、並行して外部の専門機関による調査を実施している。ロシア系のハッカー集団とされる「ダークサイド」は、日本時間の 5 月 14 日未明に声明を発表した。ランサムウェアを仕掛けたり、委託を受ける犯罪者集団が、自称「ダークサイド」である。このチームの声明によれば、人事や新規事業、営業活動などに関する 740 ギガバイト以上のデータを盗んだという。当事者の成果報告だから割り引く必要はあるが、堂々たる犯行声明である。

しかもこのタイプの犯罪は何度も繰り返し規模を変えながら実行することができる。米国司法省は、ロシアのランサムウェア犯罪者をアメリカで起訴しているものの逮捕には至っていない。犯罪当事者の身元は割れているにもかかわらず、刑法の適応が国境に阻まれている。ロシアのプーチン大統領は、サイバー犯罪者がロシアの法律に違反しない限りは起訴するつもりはないと、何年も前から繰り返し公言してきた。

ロシアがサイバー犯罪に目をつぶっていることは、長年の懸案になっている。サイバー犯罪者にとって、ロシア周辺にいれば、身の安全は保障される以上、その周辺に集まってくるのである。ロシアはアメリカ大統領選挙そのものにまでサイバー介入するほどだから、実際のところこの程度の企業犯罪を取り締まるとは考えにくい。

2020年頃から世界中で発生したランサムウェア攻撃の深刻度と頻度は、断続的に続く問題から、対応を要するリスクへと変貌した。重要なインフラやサプライチェーンが攻撃され、ランサムウェア犯罪者が金儲けのためなら、どこまでやるかも次第に明らかになってきた。

犯罪者集団ダークサイドは大企業などを狙ったハッキングで得た金銭を、慈善団体に寄付してきたと表明しており、ハッカー界の「ロビン・フッド」とも呼ばれている。さしずめサイバー界の「鼠小僧次郎吉」だろうか。ロシア・東欧に基盤を置き、2021年5月7日に米国東部の石油輸送パイプ企業コロニアルに攻撃を加えたことで有名になった。

実際に生産工程を遅らせるだけではなく、生産工程を全面的に停止させるほどのサイバー攻撃を行うためには、少人数の犯罪企画チームだけで、全企画を準備することはできない。そんなときには、サイバー攻撃の代行会社が出現してくる。2020年段階でそこまで分業が進んでいる裏稼業である。この裏稼業を行う者たちが、総称で「ダークサイド」と呼ばれており、ランサムウェア攻撃を行うクラウドサービスのようになっている。セキュリティ企業「インテル 471」によれば、2020年8月に最初の代行業者の活動が確認されているという。

サイバー攻撃そのものによって機密情報を盗まれて、会社そのものが倒産した事例はいくつもある。こうした事例には、多くの場合中国の人民解放軍が登場してくる。サイバー部隊は、中国の場合、政府系機関、国有企業、人民解放軍に総勢20万人程度いるといわれている。中国政府系のサイバー攻撃者やハッカーたちの最大の目的の一つは、知的財産など経済的な情報を盗むだけではなく、それらを盗むための足掛かりとなる個人情報をかき集めている。

また、軍部や政府などの機密情報を盗むことも狙っている。要するに、相手を「破壊」というよりは、経済的・軍事的・政治的なアドバンテージを得るため、産業や軍事などの分野でサイバースパイ行為に力を入れているのである。これは中国の戦い方の典型例で、何度も何度も小刻みに戦いを仕掛けて、そのつど「この程度なら」と相手に油断させながら、やがては根こそぎ奪い取るという手法である。「サラミ戦術」と呼ばれている。つまり中国の典型的なやり方である「面の制御」である。個々の要点をピンポイントで突くのではない。むしろ面の制圧こそ、実行されていたことである。

しかもその攻撃は、かなり昔から行われている。ブルームバーグ誌が報じたカナダのケースでは、

狙われたのは大手通信機器企業ノーテル・ネットワークスで、1990年代後半から継続してサイバー攻撃が続けられ、2009年に倒産した。世界中で有名になった事件であるため、人民解放軍の名前とともに、産業史に残るほどの事件である。

中国系ハッカーが、ノーテルの最高経営責任者を含む上級幹部7人から盗んだパスワードを使用し、少なくとも2000年あたりからノーテルのコンピューターに侵入し、数年にわたって技術マニュアルや調査研究レポート、事業計画書、従業員の電子メールなどを含む文書を、ダウンロードしていた。中国からすれば、このこと自体はオンライン上の「学習」の一つである。

ノーテル社からサイバー攻撃によって盗まれたのは、後に4Gや5Gなどにつながっていく米国の通信ネットワーク機器の設計図などの詳細情報や、財務状況、顧客との商談に使うパワポの資料など、貴重な資料の数々だったと言われている。ここで実行されたのは、中国のサイバー攻撃の典型的な手法で、時間をかけてじっくりと盗んでいく。しかも根こそぎ情報を盗み出すため、この攻撃は「掃除機戦術」とも呼ばれたらしい。このカナダの会社から盗まれた情報のなかに、アメリカの企業から調達されたものが多々含まれていた。

これらのデータが中国のどこに流れたのかは明確には分かっていない。だがこの件の調査を行った多くの人たちが、大手通信機器会社の華為技術（ファーウェイ）など中国のテクノロジー企業を後押しするために行われ、ノーテル社へのサイバー攻撃を担当したのは、当時、北米地域を担当していた「人民解放軍総参謀部の第3部2局」だったとも言われている。後にこの部署に属するメンバーは、北米企業に対してサイバースパイ工作活動を繰り返していたとして、FBIから指名手配を受けた。

中国での「学ぶこと」は、舞台裏まで学ぶことであり、つまりは情報を盗み取ることである。学習と情報の盗み取りは、一貫して接続している。こうなれば研究を装ったスパイ行為は日常的に行われるようになる。

中国は、2017年6月、諜報活動に法的根拠をあたえる「国家情報法」の制定を行った。この7条は、以下のようなものである。「いかなる組織および国民も、法に基づき国家情報活動に対する支持、援助及び協力を行い、知り得た国家情報活動についての秘密をまもらなければならない」となっている。この7条はいつものように「どのようでも解釈できる」文章の作りであり、スパイ活動にも協力し、中国の諜報活動についてかりに知る所になったとしても漏らしてはいけない、という内容である。

中国の主要企業には、企業内部に「共産党委員会」が設置されており、情報を盗み出してくることは、「党建設」の重要な仕事の一つであり、それじたいが「共産主義の学習」の实地訓練でもある。というのも共産党によればオンライン上の情報は、人類共有の財産だからである。その人類共通の財産の最も有効な活用主体が、「中国共産党」ということになる。

こうなればインターネットの意味はまったく変貌してしまう。GAFaを中心としたインターネットと、中国のインターネットは別のものだと考えてよい。中国共産党は、西側の主要なインターネットにアカウントをもち、プロパガンダを続けているが、中国国内の中国人には、こうしたアカウントの

取得は遮断されている。

そして外国に滞在する中国人にも、情報提供を呼びかけ、提供された情報に「報奨金」を付けるような仕組みを導入した。中国から世界各国に留学した学生から見れば、現地情報を本国に送れば、収益があるのだから、留学生生活費の足しにもなる。留学生たちは、スパイ行為の意識がなくても、生活費の足しになるのであれば、気軽に情報を中国共産党に送ると思われる。これはおのずとスパイ活動を行うように推奨する法でもあり、これが国家法であれば、そのまま中国は実質「国際的犯罪国家」である。中国共産党の国内向け宣伝報道に「賛同」の意思表示のメールを発信した場合も、わずかだが報奨金が付く。そのわずかの報奨金目当てにネットで意思表示を行うものが、「五毛党」と呼ばれている。これを制御するような国際法がない、というのが実情である。世界各国は、自国の安全保障関連の法律を活用して、そのつど個々のスパイを取り締まるよりない。

中国は2014年に「反スパイ法」、2015年に「国家安全法」「反テロリズム法」、2016年に「NGO活動管理法」「サイバー・セキュリティ法」を成立させている。やり方はここでも明白である。国内は、法によってがんじがらめに固めて、他国では法の隙間を縫うように情報収集と宣伝活動を行う。

中国共産党は、「法の非対称性」を最大限に活用する。中国国内の法に外国から異議を唱えれば「内政干渉」だと騒ぎ立て、外国の地で違法行為だと指摘されれば、はやばやとその国から脱出するだけである。国際法を守るのではなく、法を非対称的に活用する。これは中国のお家芸でもある。こうして中国の国内向けの施策と対外的な施策の乖離をいつも作り出しながら、共産党の自己維持は継続される。それは中国共産党が国内向けには、中国人民の救済者であり指導者であると同時に、世界各地から警戒の対象となるという両面性を帯びることにもつながる。ここに限りない情報操作が必要とされる。ともあれ日本は、スパイ禁止法さえ制定されていないのであり、余程のことがない限り、精確に「優秀な草刈り場」である。

このタイプの相手には、有効な対応手段を見つけにくい。2021年7月にアメリカのシャーマン国務次官補(No.2)が、中国の王毅外相と会談したとき、中国側からの要求の一番目として、中国からの留学生と中国共産党員およびその家族のアメリカ滞在のヴィザを発給しないというアメリカの決定を取り消してほしいというものがあった。これが第一の要求である。共産党員であるというだけで、アメリカとのかかわりでは不利になるという条項を撤廃してほしいとの要求である。共産党員であれば、まさにそのことによってはやアメリカ滞在許可がでない。

中国共産党は、つねに自己正当化を行い続けなければ維持できない政党である。「自分で自分は正しい」と言い続けることによって、自分の正しさを維持し続ける特殊な政党である。アメリカによるヴィザ発給停止措置は、まさに共産党員であることによって不利になる仕組みである。ここでは中国共産党と中国人民を分離するというトランプ政権でのデカップリングがそのまま継承されている。中国共産党にとっての至上命題とは、どこまでも「中国共産党そのものの自己維持」なのである。この至上命題を満たす言動は、まさにそのことによって善なのである。そしてこの要請をわざわざ満たしてあげようとする他国が存在することは思えない。

情報ネットワーク上で設定される通貨も(仮想通貨)も、構想はとてもよくわかるが、ただちに広範に普及するという事にならないでいる。

基本事項を確認する。デジタル通貨は、デジタルデータに変換された「通貨」として、支払いのために利用可能なものの総称であり、多くの支払いに活用される各種カード類や仮想通貨が含まれる。電車に乗るさいに使用される、Suica や PASMO も支払いに使える以上、通貨である。現金払いの場合には、10 円単位で運賃が計上されているが、デジタル通貨では一円単位の運賃になっており、年間総額ではかなりの違いがでる。近所の商店街のクーポン券も、利用範囲の狭い通貨であるが、デジタル化されてはいない。こうした通貨は、いずれも日本の国家通貨である円とつながっており、円の支払いのかたちが、紙幣からデジタルデータに置き換わっている。

これに対してビットコインをはじめとする「仮想通貨」(暗号通貨)は、国家の支えが一切なく、支払いを引き受けてくれるところでのみ、信用で支払うことができる通貨である。ただし発行が一定量以下に制限されているため、希少価値を巡って売買が行われることがある。そうなれば通貨と言っても、美術品や骨董品のように市場で評価されて取り引きされる物品と類似したものである。仮想通貨は、そのため金融の機能を持たせることができない。金融商品には金利が付くが、通貨機能だけであれば信用をもとにした支払いに使えるだけである。

さらに国家通貨をデジタル化しようというさまざまな企画が出されている。ことに中国で構想されている「デジタル人民元」は、国際決済に活用しようとする試みであり、国際金融市場でのドル覇権に対抗する企てでもある。現在の国際決済システムは、国際通貨基金とアメリカの連邦銀行が管轄するスワフト・システムであり、国際送金のさいにはすべて記録に残り、資金洗浄や資金の不透明な動きには、チェックが入る仕組みである。国際通貨として認定されているのは、ドル、ユーロ、ポンド、円、元であり、これらはハードカレンシーと呼ばれ、それに対してそれぞれの国で使用している通貨は、ローカルカレンシーと呼ばれる。

デジタル決済には、抜け道が多く、セキュリティが十全にかからない。そこで使われるのが、ブロックチェーンという取引記録法である。ブロックチェーンは、いくつかの通貨の取引情報をブロックごとにまとめて暗号化し、そのブロックを鎖のようにつなげていく技術であり、ブロックチェーンでの記録の改竄が難しいので、通貨の信頼性を担保できると言われている。改竄のためには莫大な時間とコストがかかり、経済的に見合わないという理由付けになっている。ところがこの程度の理由では、おそらく簡単に突破されると予想される。そして実際そうだった。デジタル通貨だけが、主要な取引通貨になる可能性はあまり大きくない。いくつかの通貨が緊急時のリスクをヘッジするかたちで、支払いツールとなるような仕方でも、国際通貨の複数化が当面の課題となると予想される。

仮想通貨は、届け出をだし、認可が下りれば発行できる。そして値幅の変動が激しい。そのため投機的な資金も入りやすい。また資金管理上わずかでも隙間があれば、オンライン上で、別の口座に資金を移動させることができ、ひとたび移動された資金はその後いくつかの口座を転々として、制御が効きにくい口座まで移動させることができる。オンライン上の資金の移動を追跡することはでき、ど

ここに移動させられたのかはわかるが、移動された口座の制御権がなければ、資金のある場所は特定できても、その資金を抑えたり回収することはできない。

2018年1月27日、仮想通貨取引所大手のコインチェックは26日夜の会見で、約580億円分の仮想通貨NEMが外部からの不正アクセスで流出したと公表した。2014年に渋谷にあった当時世界最大規模のビットコイン取引所だった「マウントゴックス」が約470億円分を消失させて以来、過去最大の仮想通貨の流出となる。マウントゴックスの場合は、管理者が不正に横流ししており、逮捕されている。

コインチェックのNEMのアドレスに外部から不正アクセスがあり、5億2300万NEM(約580億円相当)が流出していて、同日11時25分にNEMの残高が異常に減っていることを検知したという。コインチェックは、NEMの普及を推進する財団や国内外の取引所に流出したNEMの追跡や売買停止を要請し、金融庁、警察庁に事態の推移を報告している。

コインチェックは、常時ネットワークに接続された「ホットウォレット」という保管場所でNEMを管理していた。ネットから隔離した「コールドウォレット」で保管していなかったことについては、技術的な難しさと、それを行なうことができる人材が不足しているのが理由だと述べられている。流出した仮想通貨の追跡は、ただちに行われ、複数個の移動先を突き止めることはできたが、国外の取引所で別の通貨に交換されてしまえば、もはや追跡は不可能になる。

さらに新たな事件が起きた。2021年8月10日のことである。分散型金融(DeFi)を手掛けるポリ・ネットワークは10日、ハッカー攻撃により約6億ドル(約660億円)相当の仮想通貨が流出したと発表した。この機関ポリによれば、ブロックチェーンを利用し、かつ金融機関を介さずに、金融取引が行われる仕組みであり、資金の借入れや貸し出しができる。多額の投機マネーが流れ込み、狙われやすくなってもいた。流出額としては過去最大規模になる。このハッキングの影響はおそらく数万人に及ぶと言われている。

ステーブルコイン(安定コイン)の「テザー」も流出した仮想通貨に含まれており、「テザー」の発行会社は、ハッカーに利用されないよう約3300万ドル相当の「テザー」を凍結している。ステーブルコインとは価格が安定するよう設計された通貨で、法定通貨や商品などを裏付けに発行される担保型を含んだいくつかの商品がある。この会社の人気はここ数年、急速に高まっていた。関連の情報サイトによると、プラットフォーム上に担保として預けられた仮想通貨は約800億ドルに達しているという。12日には流出した資金の6割がポリ側に戻されたようだが、ハッカーそのものは特定されていない。

セキュリティ調査会社スローミストは今回のハッカーの電子メールやIPアドレス、デバイス動作環境の特徴を突き止めたと明らかにした上で「これは長く入念に計画・準備された攻撃の可能性が高い」と指摘している。大掛かりな準備をしたうえでタイミングをうかがっていた節がある。

2011年から2020年にかけての10年間に起きた金額の大きい金融ハッキング事件10件のうち、半分の5件は北朝鮮に関係する組織の犯行だと言われている。2018年に日本の仮想通貨交換事業者

「コインチェック」から、約 590 億円分の仮想通貨を窃取した事件、2018 年のマレーシア中央銀行に対するハッキング未遂、2016 年のインドのユニオン銀行に対する 1 億 7000 万ドル規模のハッキング事件などに、北朝鮮関連組織が関与したと言われている。これらは公開されている被害であり、未公開のものについては一般には被害には含まれていない。オンライン金融は、どのようにロックをかけようと、個々人の資産は一時的にロックがかかった状態でしかない。新たなセキュリティの開発は、新たなロックスルーの技術を生み出す。

3 オンライン・オープン・リサーチ

オンライン上には、毎日膨大な情報が氾濫し流れていく。立場や観点で個々に評価を下すものは、幾分か発信をつうじて自己顕示欲を満たし、そのなかには売名行為だけの発信も含まれている。売名行為であれば、もはや真偽は問題にならず、フェイクはお構いなしである。というも発信している自分自身を見てほしいのであり、発信することをつうじて何度も自己確認したいのである。そこにはいくぶんか自己陶醉も含まれている。集合的なフェイクを、国威発揚や、流通する情報の局面を変えるために活用する国もある。いわば何でもありであり、ほとんどのネタは捨てなければならないが、多くの場合、発信者の意図も挙動も見え透いている。

スイス・ベルンの生物学者「ウィルソン・エドワーズ」が、コロナウイルスの起源を、アメリカが捻じ曲げようとしていると批判的に発表したり(中国・人民日報)、およそ便乗騒ぎを狙っただけのようなものも多い。便乗・反復こそネットワークの得意技である。因みにスイスの生物学者ウィルソン・エドワーズは、実在しないことが判明しており、この人物名での学会論文も発表されていない。またこの人物が発信を行ったアカウントは、2021 年 7 月 24 日になってはじめて新設されたものである。この人物の発信直前に、あわてて設定されたのである。中国が管理するネットワークでは、しばしば架空のキャラが設定され、繰り返し共産党寄りのプロパガンダを行っている。

どのような情報に反応するかで、個々人のセンスは決まる。売名行為のような情報にただちに反応するもの、立場や観点でものを言う発信に反応し、ただちに賛否を述べるもの、議論の進め方の切り口に反応するもの、発信された情報のあまりのささやかさに反応するもの等々、多くの反応の仕方がある。立場や観点で主張する発信は、物事の論評よりは、自分自身を自己正当化したい欲求が強く、ただ見え透いている。

情報への反応が次の展開につながり、展開可能性が広がる場合には、有効な反応の仕方だと見てよい。多くの場合、こうした発信はごく稀なものであり、情報の多くは寸断された作為に満ちている。

他方、世界各地の現実には、謎めいた事件はいくらでも起きる。ほとんど全貌が判明しているものもある。たとえば北朝鮮の金正恩の実兄の金正男は、マレーシアの空港で殺害された。猛毒の VX を顔面から塗られて、瞬く間に亡くなったのである。北朝鮮の外で暮らす金正男には、すでに繰り返し CIA が接触を試みており、もたらされる情報については多額の報奨金も支払われていた。金正恩にとって危険人物である。この事件の複数の実行犯である北朝鮮工作員は、事件遂行後、いくつもの飛行

機を乗り継ぎ、ピョンヤンに帰国している。犯人ははっきりしている。だが捜査は国境の壁に阻まれている。実刑になったものは一人もいない。

一般に事件が注目されるのは、それが犯行声明をとまなう自己顕示された誇大内容であるか、可能な限り隠されて謎に満ちた事件であるか、あるいはコインの裏表のようにこの両面をもつかである。各国には、一般警察の他に、秘密警察があるのが普通である。日本にもいくつかの部署に秘密捜査機関がある。秘密警察は、自分の行動の痕跡をつねに消していかなければならない。そうでなければ自分の命も危くなる。そのため秘密警察の関与する事件は、多くの場合、何が起きているのか全貌が不明になる。

かつてマレーシア航空 17 便撃墜事件があった。2014 年 7 月 17 日にマレーシア航空の定期旅客便が、ウクライナ東部上空を飛行中に撃墜され、乗客 283 人と乗組員 15 人の全員が死亡した事件である。アムステルダムからクアラルンプールへと向かっていたボーイング 777-200ER は、ウクライナーロシア間の国境から約 50km 離れた際に消息を絶ち、同航空機の残骸が、国境からウクライナ側へ 40km のドネツク州グラボベ近郊に落ちた。

戦闘地区であるから、科学者を中心とする調査団は容易に現地に入ることはできない。放置すれば、飛行機の残骸もボイスレコーダも片づけられてしまう。そのときオンラインで入手可能、分析可能なデータから、次々と事件の詳細が明るみに出されてきた。ネット上の画像や情報から、ミサイルがロシア軍のある部隊のものであり、発射地点までのミサイルがどのように移動されてきたのかも割り出すことに成功している。こうした分析データを出したのが、イギリスの「調査報道ウェブサイト」の「ベリングキャット」である。

ごく小規模な公的調査機関であり、多くの場合データを公開しながら作業が進むために、SNS 上での協力情報が多く寄せられる。ネット上の「オープン調査機関」だと見てよい。こうしたデータをもとにこの飛行機の墜落は、事故ではなく事件であることが公的に認定されることになり、国際的な調査委員会が作られた。わずかながらこうしたオンライン調査機関が、事実の認定に手掛かりをあたえることはできたのである。

この事件は、親ロシアの反政府勢力によって支配されていた地域で起きている。航空機との通信が途絶えた直後、反政府人民兵はウクライナ軍の An-26 輸送機を撃墜したと主張した。後にオランダ安全委員会と、オランダ主導の合同調査団に調査責任が委託され、調査団はウクライナの親ロシア分離主義者に支配された地域から発射された地对空ミサイル「ブーク」によって、旅客機が撃墜されたと結論付けた。

合同調査団によると、使用されたブークは、もともとロシア連邦の第 53 対空ミサイル旅団にあったもので、撃墜当日にロシアから輸送され、反政府勢力の支配地域である場所から発射されて、その後ロシアへと戻ったということが明らかになった。こうした調査結果は、アメリカやドイツの情報機関による主張や、ウクライナ政府の主張と合致するものであることが後に判明した。ロシア政府は航空機撃墜への関与を否定したが、航空機が撃墜された方法の説明をその時々で変えた。そしてロシア

としては、戦争空域において民間機の飛行を許可したウクライナ政府の落ち度である、との見解だった。

同じ年にマレーシア航空 370 便墜落事故は、マレーシアのクアラルンプールから中華人民共和国の北京市に向かっていたマレーシア航空の定期旅客便である 370 便が年 3 月 8 日に消息を絶ち、その後、インド洋に墜落したと推定された出来事である。出来事後、1 年以上にわたって行方が分からなくなっていたが、2015 年 7 月 29 日にフランス領レユニオンで同機の一部とみられる航空機の残骸が発見され、8 月 5 日に 370 便のものであることが判明した。2015 年 1 月 29 日、マレーシア政府は、機体が発見されるのに先行する形で、マレーシア航空 370 便は消息を絶ったあとに墜落して搭乗者は全員死亡したと正式に発表した。なお 2017 年 1 月 17 日、海底搜索活動が終了している。

この墜落の件では、情報が少なすぎることに、消息後の不明期間が長すぎて、詳細はわからないままである。こうした場合には「事故」認定となる。事故の詳細もわからないままの事故である。「アクシデント」という語には、事故と偶然という意味が含まれるが、偶然という認定の意味は、それ以上解明できないことが含まれている。

情報の整理や個々のデータの接続には、それを実行するもののセンスがまたもや問われてくる。また情報を関連づけるためのネットワークを形成していかなければならない。良質のジャーナリストは、いずれも備えるべき資質である。しかも個々の評論を超えて、事実の真相や深層に近づく手掛かりを提供しながら、かつバランスの取れた推論を行わなければならない。

オンライン上で任意の人が参加するネットワークが形成されるようになると、「オープン調査ネットワーク」となることができる。特定のテーマに絞り、そのテーマに関心のあるものが集まり、探求が持続的に続くようになると、チーム名を付けることもある。そして一定の成果を出して解散していく。これはオンライン型のシステム・インヴェスティゲーションである。参加者は、芸名でもペンネームでも良い。探求のプロセスに参加し、持続的な展開可能性に寄与できるものは、すべてこのチームのメンバーであり、メンバーも入れ替わり、主導するものが入れ変わることもしばしばである。こうした出現してくる研究ネットワークは、オンライン上の新たな試みだと見ることができる。これ自体は常設の機関ではなく、テーマによって出現し、しばらく探求を進めた後に消えていくこともあれば、かなり長期に維持されることもある。これは「オンライン上の自己組織システム」に相当する。自己組織システムに特徴的なことは、展開可能性を含んだプロセスの継続のことであり、個々のデータの価値は、プロセスが継続するかどうかにかかっている、個々の情報内容にいちいち気をとめたりはしない。展開可能性のない情報は、瞬く間に消えていくのだから、放置すればよいのである。

最近のもっとも謎めいていて決着の付かない事件は、やはり「新型コロナウイルス」の「起源」にかかわる問題である。この問題がいまだに決着の付かない理由ははっきりしており、またそれはこの問題への不透明さを消し去ることができない理由でもある。それは第一に、中国が 2019 年秋から 2020 年冬にかけての生データをまったく出さないことによる。そしてこれはもはや望むことはできない点である。おそらくこの時期の生データはすべて消されていると考えなければならない。

第二に、中国人の関与者の発言は、いずれも割り引いて考えなければならないことである。たとえアメリカに亡命した中国人研究者の発言であっても、中国政府への不満や恨みから出たものであれば、精確に事実を抑えることは難しくなる。もとより武漢のウイルス研究所の主力研究員である石正麗(通称コウモリオンナ)が、本当のことを言うはずがない。通常の調査のやり方では、事実は明らかにはならず、インタビュー程度のやりかたでは、おそらく何も明らかにならないのである。

局面が変わり始めたのが、2021年春頃である。20名程度のデジタルハンターが、着々とデータを積み上げ、欠けているピースを埋めていくような作業を膨大な時間と労力をかけてやってきて、成果を提示し始めた。見方によれば、状況証拠ばかりである。だが状況証拠でも、それに反論する議論に無理が感じられれば、より公的な調査の必要性が認識されるようになる。

彼らは自称「オープンソースの自由参加型ブレインストーミング」を行っており、ネット調査と市民ジャーナリズムの要素が合体した、まったく新しい調査方法を実行したとされている。彼らは自分たちのチームを DRASTIC (Decentralized Radical Autonomous Search Team Investing COVID-19=新型コロナウイルス感染症に関する分散型の急進的な匿名の調査チーム) と表現している。このチームの実際の姿は、集会的オタクであり、パズルゲームを詰めていくようにピースを拾い集めてくるオタクなのである。それでも進めて行けば、かたちを取る。参加者は、イタリア、インド、カナダ、アメリカその他に及んでいる。

武漢ウイルス研究所は、ながらくコウモリのいる洞窟で、コロナウイルスを収集してきていること。しかもどうやらこの研究所では、機能獲得実験(毒性の強いウイルスを人工的に作ること)をやっていること、またこの研究所の安全管理はかなりずさんで、流出の可能性は比較的大きかったこと、しかも武漢の華南海鮮市場で集団感染が起きる以前に、すでに感染者が出現していることを、データとして積み上げて示している。

問題は、武漢ウイルス研究所で、新型コロナウイルスに似たウイルスを実際に扱っているかどうかである。石正麗自身は否定するが、石正麗の過去の複数個の論文を突き合わせると、ウイルス RaTG13 が新型コロナのウイルスと遺伝子配列が似ていること、この RaTG13 ウイルスは、以前中国南部の雲南省に生息するコウモリから収集されたものであることが、はっきりと論文から読み取れる。武漢ウイルス研究所は、新型ウイルス類縁のウイルスをすでに扱っていたことは間違いない。

このチームは、2つの論文に含まれる重要な詳細情報を過去の複数の報道と結びつけて、RaTG13 は、雲南省の墨江八二族自治県にある鉱山の坑道で発見されたウイルスだと推論した。ここでは2012年に、コウモリの糞を除去していた男性6人が肺炎を発症し、そのうち3人が死亡していた。チームはこれが、ヒトが新型コロナウイルスの始祖ウイルスに感染した初めての症例だったのではないかと考えた。そこでこの3人の死亡原因を特定しなければならない。メンバーの一人が「中国学術文献オンラインサービス」に検索をかけ続け、ついにこの3人の死因についての論文を探しだした。コロナウイルス SARS に類似した症状で亡くなっていたことが確認された。

しかし、アメリカ内部でもこうした推論に疑義をなげかける議論はあった。石正麗とながらく共同

研究を行っていたタザックは、RaTG13 と SARS とは関連がなく、無視していたという。だがこの二つは、別の複数の論文で、タザック自身によっても類似性が確認されていることが判明した。タザックが政治的健忘によって忘れていたか、嘘を言っていたのである。

こうして RaTG13 が新型コロナウイルスの母系の一つであることは、明白になり、遺伝子の変異からみて、どの程度の変異を加えれば新型コロナウイルスになるのか、またさらに重要なことだが、このウイルスの変異幅の可能性はどの程度のものかを測る仕事は残されている。それは実験室で行う生物学者の仕事である。かりに武漢研究所がこうしたウイルスの研究を手掛けているとしたら、第二、第三の新型コロナウイルスも可能になるのだから、小さな問題では済まないことになる。

新たな情報が暴露され、サイエンス誌に公開書簡が発表されてから数日以内に、さらに多くの学者や政治家、主流メディアも「研究所流出説」を真剣に受け止め始めた。そして 2021 年 5 月 26 日、ついにジョー・バイデン米大統領が情報機関に対して、「我々を明確な結論に近づけるような情報の収集・分析に改めて励む」よう大統領令を出した。こうなるともはや黙っていた人たちも遠慮なく発言するようになる。事態が不透明になっているときに、どこか力点を誤っていた可能性がある。

中国国内の研究所で主要な焦点になっていたのは、武漢ウイルス研究所である。ところが最初のクラスターが発生した海鮮市場により近い場所に、「武漢疾病予防管理センター」があり、この研究所もウイルス研究を行っていたことが判明している。WHO が最初に行った調査では、この研究所は調査対象にはなっていなかった。むしろこの研究所のスタッフが、コウモリからのウイルス採取にさいして感染していたのではないかとという疑いが高まってきた。こんなふうに検討すべき情報が、膨大な量、現われ始めたのである。

さまざまな条件が重ならなければ、こうした瓢箪からコマのような事態の推移は起こらない。なによりこの新型コロナウイルスによって、第二次世界大戦以上の死者が出ている以上、明確な真相が必要である。自然的で偶発的な海鮮市場での偶然による発生ですむなら、同じような海鮮市場で別様のウイルスが自然発生してもおかしくないのである。リスク管理のためにもやっておかなければならない作業である。

なによりも不明なことが多すぎる案件である。ウイルスが動物を介して自然発生的に人間にうつってきたとする自然発生説では、中間宿主が見いだされるはずだが、それは見つかっていない。SARS 流行のさいには、ハクビシンという動物が特定され、それを食べた中国人から SARS ウイルスが拡散したことが明らかになっている。そうした中間宿主が見つかっていないのである。また研究所流出説を明らかにするには、中国側の情報提供が限られている。決着を付けるには、かなり難しい事案である。

バイデン政権は、5つのチームを組織し、それぞれが独立に調査を進めた。2021年8月27日に公開された報告書では、1チームが自然発生に近く、1チームが研究所漏洩説に近く、残りの3チームが現在のデータでは何とも言えないとなっている。バイデン大統領は、「評価を下すのに十分な証拠がない」ため、発生源や感染経路について明確な結論には至らなかったとし、結論を得るには中国

政府の協力が必要だと指摘した。声明では「犠牲者が増えているにもかかわらず、中国は透明性を求める声を拒絶し続けている」と強調している。

こうしたオンライン・オープン・リサーチは、小規模にして、テーマも小さく絞れば、学習のためのモデル的な手続きにもなり、問題を見出していくための課題設定の仕方のエクササイズにも転換することができる。またこれ自体新たな学習の素材でもある。

専門的な情報は検索をかければ、一般にはことごとく見つけ出すことができる。あとは論理的な推論力である。専門家は物事をことごとくよく知っているわけではない。何が起きたのかわからないまま放置されることはしばしばある。自然科学的なテーマには、少なからず初期学習が必要となるが、これ自体は将来につながる「初期投資」だと考えればよい。

基本的な発想は、事件のあるところには何かがあり、物事の真相はしばしば別のところにあるというものである。そして真相に関連する事態は、基本的なデータはほとんど隠されているものの、しばしば別のところでデータになっていることがある。しかも無関係に提出されているデータが後の展開によって、思わぬ結びつきが見いだされることもある。こうした結びつきを見出すことも、オープン・リサーチの貴重な手掛かりとなる。

国際機関 たとえばオーストラリア北東部の海岸は、世界でも有数のサンゴ礁の海域であり、宇宙船から確認できるほどの広大な面積を占める。生物が作り出した単一の構造物としては世界最大だと言われている。その場合の生物とは、微小なサンゴやポリプ等の有機体であり、これらが数十億集まって形成しているサンゴ礁である。

この暗礁は生物多様性を支える重要な役目を持ち、1981年に世界遺産（自然遺産）に登録された。1997年、アメリカの公共放送 CNN はグレートバリアリーフを「7大世界の驚異」自然部門のひとつに挙げ、クイーンズランド州のナショナル・トラストは、州を代表する象徴に認定した。暗礁のかなりの部分はグレートバリアリーフ海洋公園に指定され、漁業や観光など人間の行為が及ぼす影響を制限している。

ただし地表の表面流出や気象変動によるサンゴの白化現象、オニヒトデの異常繁殖など、生態系に打撃を与える環境変化が発生している。それらは世界中で見られる現象でもある。これらへの対策も取り組まれており、統合沿岸管理（ICM）は先端的な環境維持の事例にも挙げられる。オーストラリア先住民のアボリジニやトレス海峡諸島民たちは1万5千年前から長くグレートバリアリーフと共生を続け、彼らの文化や精神に多大な影響を与えてきた。つまりこれは自然遺産であると同時に文化遺産でもある。1960年代にはグレートバリアリーフ内での石油掘削が認められた一方、保護に向けた検討が始まった。近年は観光地としても有名になっている。

このグレートバリアリーフは、国連の教育文化機関であるユネスコで、「世界自然遺産」に公的に登録されている。ところがこの自然遺産について、ユネスコの部会で「危機認定」が行われ、改善しなければ自然遺産登録を取り消すという通達が行われた。2021年8月11日のことである。サンゴ礁に白化が見られるというものである。オーストラリアの環境相は、事前の連絡も協議もなく、一方的な

決定は不当だと反論を行った。

サンゴ礁の白化は、世界中で見られる現象で、海水温の温度上昇、産業排水濃度の上昇、サンゴの寿命による置き換わり等さまざまな要因が考えられる。そのためサンゴ礁の白化は、オーストラリアのこの自然遺産だけで起きている現象ではない。またこの地区での環境保全は、世界的なモデルとなるほどのもので、環境破壊と言えるほどのものは起きていない。

ユネスコの世界遺産管理部会の決定の方がどこかおかしいというのは、ごく普通感覚である。どこかに無理がかかっている印象である。こんなときにはこの部会の現在の仕組みをさらに調べてみる必要が生じる。国際機関だからと言って、提言が正しいとは限らない。国際機関が有効に機能しないという事例は、夥しくある。このユネスコの「危機認定」を提言した部会の議長は、実は中国人だった。

中国は、オーストラリアとここ数年もめ続けている。モリソン首相が、コロナウイルスの起源について「国際機関での第三者の公的な調査」を行うべきだと述べたとき、中国はただちにオーストラリア産大麦の関税を80%に引き上げ、ワインの輸入を停止した。オーストラリアから輸入された石炭も陸揚げされなかった。そのため浙江省、湖南省一帯が電力不足になり、電力供給が1日6時間になった地域もある。これが中国の「戦狼」というやり方である。オーストラリアと中国の2国間の揉め事である場合には、2国間で解決すればよい。

ところがユネスコのような国際機関を巻き込んで、中国はオーストラリアに言い掛かりをつけ始めたのである。国連は加盟国の拠出金で運営されている。しかも加盟国は投票では、一国一票である。中国から支援を受けている国は、中国が言い出したことには付度が働く。国際機関を巻き込んでの中国によるオーストラリアへの言い掛かりは、やはり度が過ぎている。国際機関の恣意的な政治利用でもある。

オーストラリア環境相がユネスコに対して反論を行ってのち、この「危機認定」はただちに取り消された。これは国際機関が有効に機能しないと言われることの一例でもあり、また国際機関を恣意的に活用する国があることの事例でもある。そうした事態を明るみに出すことも、このタイプの「オンライン・オープン・リサーチ」の作業課題の一つでもある。

もう一つこのタイプのテーマを取り上げておく。これも調査できるテーマである。日本は、2019年に国際捕鯨委員会(IWC)から脱退した。この委員会は、国際捕鯨取締条約に基づき、鯨資源の保存及び捕鯨産業の秩序ある発展を図ることを目的として設立された国際機関であり、日本の条約加入は1951年である。

クジラの十分な資源量は確保されているという度重なる日本のデータに基づいた主張にもかかわらず、採決を行えば日本の提案は何度繰り返しても不採用になった。クジラの頭数を一定に維持できれば、クジラ漁そのものは広く認められるべきであるという日本の主張と、そもそもクジラ漁は高等哺乳類虐待であり、獲ってはいけないことだという思想信条の思いがぶつかり、採決に持ち込まれても、日本の主張が通ることはなかった。

そこで2018年12月26日に日本はIWCを脱退することを通告し、2019年6月30日に正式に脱退した。その後日本は、ミンククジラ、ニタリクジラ、イワシクジラの商業捕鯨を再開している。ノルウェーやアイスランドとともに商業捕鯨国に戻ったのである。こうした日本の振る舞いは、きわめてまれな行動であり、国際機関が当初の課題を外れて、別様の「自己主張体」になってしまっていることを意味する。システムは、存在意義が変質し、別様の内実をもつことがしばしばあり、仕組みだけ維持され続けると、多数決機能体となることがある。

この委員会の最大の資金拠出国である日本の脱退は、この機構そのものに動揺をあたえた。日本に引き続いて脱退を考える国が出る可能性が高まったからである。実質的な内容を失った国際組織に、資金まで提供して留まることの理由を探すことは難しい。

日本の伝統的な食文化の維持という要求が、国際協定での多数決で決められるべきものなのかどうかという疑念が頭をよぎる。ここでは民族文化の固有性が、潜在的ながらおのずと表面化している。和歌山の太地町には、セミクジラのクジラ慰霊碑があり、クジラ記念館がある。そこには海の命をいただいて飢饉を乗り切ってきた歴史の堆積がある。

もっとも弱い主張にすれば、日本の科学的データに基づく主張が、クジラ漁は原則禁止という別枠の思想信条に基づく反対に押し切られていることになる。ここでの対立は、科学的データか、高等哺乳類の愛護かというバイナリーコードとなる。バイナリーコードは、「排中律」を基本としており、物事を過度に明確にする。どちらかを選ぶという選択の前に立たされるのである。

事柄の性格から見て選択肢になっていないものが、選択肢として設定され、手続きの機能性としてどちらかが選ばれる。そして投票では、日本の主張が通ることはなかった。固有の文化の維持の提案が、多数決で可否の判定を受けることの制度的な不具合は、国際協定や国際機関そのものの意義を低下させてしまう。というのもクジラ漁の原則禁止という「思想信条上の課題」を、国際機関を舞台として正当化する手続きが行われてしまっているのであり、クジラの資源量の維持という当初の委員会の趣旨とは、異なることが実行されてしまっている。クジラの捕獲反対の理由として持ち出されるのが、捕獲の仕方の残虐性だったりするのである。

クジラ漁の原則禁止の急先鋒であるオーストラリアは、クジラだけではなくサメの狩猟も原則禁止している。増えすぎたクジラの死骸を餌として、サメの数がオーストラリア近海で極端に増え続け、サメによる事故被害が相次いでいる。それは海洋の生態学で言えば、ごく自然なことである。

こうしたタイプのリサーチのなかで、最難関の問題は、科学技術と経済である。ことに経済は、どの指標をとれば、事態を精確に捉えたことになるのか、あらかじめ見定めることは難しい。というのも経済システムそのものが動き続けているからである。

チャイナ・システム たとえばチャイナ・エコノミーについては、すでに10年ほど前からもう限界に来ていると言われ続け、それでも10年間なお経済成長を続けている。チャイナ・システムは、まったく別のシステムだと考えるよりない。だがどのように異なるシステムであれ、やはり転換点らしきものはある。それを見定めることは難題の一つでもある。チャイナ・システムは、歴史上の壮大な

実験なのである。是非挑戦してみたい問題の一つである。

ここでの難しさには、実務的な問題もある。中国外交部の管制報道官が、およそ事実を述べているとは思えず、公式的な経済指標も信用できる数値を見つけることが難しく、現実に実行されていることと、表現されていることが、中国では極端に乖離していることである。また中国に批判的なメディアである「大紀元」に代表される言論は、そもそも批判に方向づけられているのだから、信用度を最初から割り引いておかなければならない。大紀元は十分に資産がある言論機関を維持し続けているが、実態は中国共産党に弾圧された「法輪功」の海外逃亡組(主に在米)であり、多くのバイアスがかかっていると考へなければならぬ。法輪功自体は仏教と道教を組み合わせた健康維持体操の一種である。ところが何かのきっかけで信者約1万人がある日の朝、突然、中南海の建物(政府庁舎)の周辺を取り囲む騒ぎが起きたことがある。共産党当局は、この動きを察知しておらず、狼狽して驚き、後に法輪功そのものを禁止対象とした。

チャイナ・システムを考えるさいに、いつも考慮にいれておかなければならないことは、指令系と見なしうる中国共産党の内部では、いつも党内抗争、派閥抗争が行われていることである。中国の場合、指令系列は利権の一番近くにいる。個々の事案で、誰が利権をとるかは、中国では生産活動の中心の一つである。共産党でなくても、誰しもおのずと行ってしまうことである。事案の処理で共産党員がからめば、この党員には多額のキックバックが入る。

党内派閥という点では、習近平総書記を筆頭とする「太子党」と、李克強首相を筆頭とする「共青团」とが、二大人脈系列となる。太子党は、共産党の幹部たちの子弟の集合体であり、親の代からの「親友の集合体」である。他方、共青团は共産党幹部養成校の出身者であり、「同窓会的な集合体」である。こうした人の集合的系列とは別に、利権を継承する人脈がある。たとえば「上海閥」と言われる江沢民系列の利権集団である。アリババのジャック・マーのようなIT寵児は、ほとんど江沢民派である。こうした派閥は、異なる集合体の形成原理で蠢いている。

小さな争いは、中国国内で続いている。2021年8月末に大連で「日本文化村」が公開され、開村した。ここには日本情緒溢れる街並みが再現されている。これは大連市の中国共産党支部が企画し、共産党の資金で行った企画である。ところが別の筋から、この企画は日本による「文化侵略」だとクレームが付き、日本文化村の一部は1週間で閉鎖された。クレームを付けたのは、別系列の共産党である。この企画には日本企業はほとんどかかわっていない。日本の文化が取り沙汰されているように見えながら、実情はそうではない。日本をダシにして稼ごうとする中国地方政府と、そのやり方に反対する別系列の共産党との争いである。日本の漫画やアニメは集客力が大きく、それに便乗する地方共産党とそれに反対するものたちの「共産党内の争い」である。

習近平政権は、2021年9月初旬に、北京に証券取引所を開設すると発表している。中国にはすでに深圳と上海に証券取引所が設置されている。さらに北京にももう一つ取引所を増やすという方針だという。日本の感覚で言えば、大阪と東京に証券取引所があり、さらに東北にもう一つ取引所を作るようなものである。ニューヨークの証券取引所に上場すれば、詳細な審査を受ける。そして場合によ

ては NG が出る。実は深圳と上海の証券取引所は、江沢民派と曾慶紅派が握っている。北京に取引所を開設する場合には、おそらく習近平派が握ることになる。ここでも共産党内の争いが影を落としている。最近、人民解放軍内部では、「政治詐欺師」という語が頻繁に用いられるようになり、林彪事件以来久しぶりに、この語が状況の変化を指し示すものとなってきた。上からの指示だと言って現場にさまざまな通達を行うが、その上からの指示が実際には存在せず、通達はただ自分の利益を図るものであった。

習近平の最大の眼目は、共産党そのものの恒常的な正当化であり、共産党そのものの自己維持である。ソビエト連邦のような強固に見えた政治体制でも、またたくま崩壊した歴史の事実がある。それを回避する配慮がいつも必要となる。そのためには膨大な事例研究も行っている。シンガポールの一党支配政権の継続や、ときとして日本の自民党の持続力も研究対象となったことがある。そしてスローガンの掛け声は、「党を裏切るな」である。これは 2021 年 6 月に行われた中国共産党創設 100 周年記念会で、習近平自身が述べた言葉である。この言葉を習近平が発すれば、意味内容はさらに単純に要約される。詰まるところ、習近平のこの言葉は、「私を裏切るな」と同義である。中国共産党政権は相当に無理の蓄積しやすいシステムであり、この無理を承知で突き進んできたのが、チャイナ・システムである。

中国は経済規模で、GDP で見れば、やがてアメリカを抜く。だが国民一人当たりの GDP で見れば、世界 70 位ぐらいである。国民経済のレベルは、まだまだ開発途上国である。全 14 億人中、6 億人の平均月収は 17,000 円程度であり、3 億人程度が年収 150 万から 800 万円の中ランクに位置付けられている。中国は極端な格差社会であり、同じ一つの国であり続けることを維持するだけでも内部に大きな課題を抱えている。

中国の経済は巨大な貿易黒字で支えられているが、実は黒字の 4 割は中国国内にある「外資系企業」だと言われている。外国の企業を誘致して中国国内で生産してもらい、それを海外に輸出しているのである。アメリカや日本の企業も多数中国で生産している。しかも中国で生産した製品の輸出で生じた利益を、本国の本社に送金できない仕組みを作り上げている。中国国内生産物(メイド・イン・チャイナ)で利益が上がっても、中国国内で再投資するしかない。これは中国の経済成長率が、実力以上に下駄をはいていることを意味する。だがこのやりかたには限界があり、中国国内生産のコストが増大し、成長が鈍化すれば、やがてはその企業は中国から脱出してしまふ。タイやベトナムやインドのように脱出先は、いくらでもある。

しかも中国は、毎年膨大な貿易黒字を出しているが、蓄積された外貨(主として米ドル)がどの程度あるのか、まったく公表されていない。蓄積された外貨がどのような形の資金になっているか、土地なのか物品なのか、債権その他の金融商品なのか公表されていないのである。数字は公表されており、363 兆円の外貨蓄積があるという。しかし債務も膨大で、2020 年 6 月段階で債務を差し引いた「純対外資産」は、120 兆円程度だと判明している。これでも巨大な数字である。日本が保有する米国債と同じ規模である。ところが 2021 年 9 月段階では、この数字が 60 兆円程度まで目減りしてい

ることがわかっている。外貨蓄積が、ここまで目減りしているのである。中国国内に輸入される資源（石油、石炭等）や農産物（小麦、大豆等）や生産基本材料（主として半導体）の購入のために、毎月 17-20 兆円の出費が必要である。これらは基本的にドル払いである。すると輸入物品の調達のための外貨準備は、3-4 カ月分しかないことがわかる。事態は不明だが、中国ではもはや潤沢な外貨は残っていないようである。一説には中国の中央銀行に保管されているはずのドルが、香港をつうじて海外に流出していると言われている。

半導体の基礎的な部品を、中国はいまだ作ることはいできない。台湾の TSMC や韓国のサムソン、さらにアメリカのインテルが作っている。中国はそれらを輸入し加工して世界中に安価に売りさばいている。だがこんなことは長続きしない。そこで習近平政権は、中国製造 2025 という計画を立て、2025 年までに国内で必要とされる半導体の 70% を自国生産するという目標を発表し、資金計画を立てていた。この件は、中国的な体質がよく出た結末を迎えることになる。

武漢に半導体ファウンドリーを自称する HSMC が立ち上げを宣言し、当初国家予算から 2500 億円の資金注入が行われていた。2017 年末に会社は設立されている。台湾の TSMC やサムソンに匹敵するファウンドリーを作り上げるという振れ込みであった。銀行を含めた一般投資資金も 2 兆 3000 億円近い資金が集まったと言われていた。ところがこの企業からの特許はまったく申請されておらず、建物もわずか 3 棟で停止したままで、実質的な研究開発が行われた痕跡はまったくなく、2021 年には銀行側が差し押さえを行った。実験器具を差し押さえようとしたところ、古びた機械だけが残っており、差し押さえるようなものは何もなかったのである。創業者のリ・スエイエンは、現在も行方不明である。一般には、政府補助金を狙った詐欺事件だと言われている。中国ではこのタイプの詐欺事件が比較的良好よく起きる。半導体の自国生産比率は、2021 年段階で 17% 程度だとされている。

また中国の地方政府の財政は、基本的には土地貸借の借り出し金で賄われている。中国には土地の所有権はない。土地は借りるものである。この貸し出しの窓口が、地方政府である。大規模開発が行われれば、賃貸地代で地方政府は潤う。そのため誰も住まないような巨大なマンション群（鬼城）が作られ、国内的には投資の継続が、地方政府の財源となる。そして地方政府を仕切っているのが共産党員である。

この場合、長期的な都市計画や地域政策に基づいて開発が行われるというわけにはいかない。ダムをやみくもに作り、大雨が降れば、そのダムを爆破する。まったく無駄なことだと思えるようなことを平気で行う。ところがダムの破壊にも資金は動き、再度建築するさいにも資金は動く。これは企業破産の場合にも事情は似ている。企業が破産する場合、その変化でも資金は動き、稼ぎが生まれる。そのため倒産というのは、中国ではまったく別の意味をもつのかもしれない。企業は破産しても、共産党さえ維持できれば、なおやっつけていけるのである。

習近平は、経済よりも思想が好きという傾向があり、しばしば中国共産党の「精神的系譜」を持ち出して、苦しいときにはこの精神的系譜に則るように努力することが必要だと繰り返し訴えている。精神的系譜とは、井崗山の精神（人民解放軍の発祥の地）、長征の精神（国民党との戦いで後退戦を戦い

抜いた精神)、延安の精神(旧日本軍との戦いを並べている。いずれも共産党の記念館の建っているところであり、現在では観光地となっている。

この思想好きの傾向は、時として予想外の問題をもたらすこともある。習近平は中国の二酸化炭素排出量を 2030 年にはピークアウトさせ、そこから徐々に減少させ 2060 年には二酸化炭素排出量ゼロを目指すとしている。そのことを習近平は世界に公言している。地方政府にも、排出二酸化炭素の削減目標を示し、それを守るように指示している。2021 年 8 月以降、この政策の実際の効果が典型的に出始めた。各地方での電力不足で、広範な停電が起きた。各家庭にも工場にも電力が不足してきた。発電のための石炭が、そもそも不足している。国際的な石炭価格の値上がりもある。中国が、オーストラリアの石炭の輸入禁止を行ったための原材料不足もある。だがなによりもエネルギー政策を整えないまま、思想の言葉で政策の指示を行っている点が問題となる。

また国際関係で言えば、中国には同盟国と言えるほどのものがない。アメリカから中国が圧力をかけられても、中国に味方するような国はない。これは人民解放軍の高級将校にとっても驚くような中国の現状であった。中国がアメリカから抑圧と不利益を被っているにもかかわらず、中国に同情や支持を示す国が一つもない。多くの国々が米国の貿易政策に見かけ上反対したとしても、これによる最大被害者である中国の味方になって「反米戦線」を構築しようという国はない。中国は、中央アジアやアフリカや南米に巨額の金融支援を行っている。だがそれが相手国にとっての支援になっていない可能性も高い。中国国内の歪みが、そのまま途上国に移転されているのである。

アメリカがアフガニスタンから撤退を決めたとき、中国とロシアはアジア中央の内陸部の砂漠で、合同軍事演習を行っている。両国の利害は、イスラム過激派の暗躍を抑え込むという点で、一致している。イスラム過激派は、テロ攻撃を基本としており、通常の戦闘にはならない。しかも根絶も難しい。不利になればただちに山岳地帯に逃げ込むのである。ビン＝ラディンもそうしていた。ゲリラのテロリストにとって最も有利な戦場の一つである。その点で中国もロシアも共通の利害を共有している。しかもさらに、中国もロシアも、互いに相手をまったく信用していない。2021 年 9 月からロシアは、ロシア共産党の幹部を次々と逮捕している。中国共産党がロシア共産党を、地下組織をつうじて支援し、プーチン政権の潜伏を企てているという情報が次々と明るみに出てきたのである。

現在世界で共産党が政権を握っているのは、中国、北朝鮮、ベトナム、ラオス、キューバの 5 国であり、中国にとって北朝鮮と同盟関係を結べば世界中から輦轡を買い、ベトナムとは南シナ海で海洋権益をめぐる折り合いが悪く、ラオスとキューバは中国にとってもお荷物になるだけである。ベトナムは、現在の世界で経済同盟の水準が最も高いとされている TPP にすでに加盟しており、中国国内から撤退する外国籍企業の受け皿にもなっている。

それらと並行してインターネットの管理は、何重にも必要となる。たとえばある女性が、ウェイボで「親がシノファームワクチンの接種後に死亡した」と発信したとする。この事実認定文は、シノファームワクチンの接種が原因で死亡が引き起こされたとも読める。またシノファームワクチンの接種と同時期に、なんらかの別の理由で死亡したとも読める。これらは確定しようがないが、中共当局

にとって不利な理解や誤解の拡散には、ことごとく対応していかなければならない。そしてこの女性のアカウントを閉鎖していかなければならない。これは毎日膨大な数起きているネット管理の典型例である。

2020年から2021年にかけて、中国では、いくつか典型的な特殊現代的と呼ぶべき動向が生まれた。今後の中国の動きを理解する場面でも、重要になるいくつかの転換点が含まれている。それについて検討を加えておきたい。そこではおよそ日本的な発想や日本的な常識からは、信じられないようなことが起き続けている。

(1)共同富裕—資産再編 習近平が提唱した「共同富裕」というキーワードが、実質的な現実の広がりを取り始めた。アメリカとの貿易摩擦以降、経済の「外部循環」と「内部循環」を最良の状態に組み合わせるとする掛け声のもと、習近平指導部は、さまざまな試行錯誤を繰り返してきた。

一帯一路政策は、ヨーロッパで行き詰まりを見せ、アフリカでも中南米でも有効に進展していない。中国による投資は、純粋に投資ではなく、政治的影響力や対中国関係の進展を同時に実行するための複合的な仕組みだが、次々と暗礁に乗り上げる場面に直面している。

2021年にも小さくない事件が起きた。2020年末にEU—中国間で大筋合意に至った投資協定について、EU議会は最終合意に向けた審議を停止する決定を下した。この投資協定はEUと中国間で2014年にスタートし、7年間続いていた大型の投資協定である。2021年3月22日、EU外相理事会は、中国の新疆ウイグル自治区における人権侵害を批判し、同自治区関係者に対する制裁措置を採択した。対象は新疆ウイグル自治区の公安局長、同自治区党委員会幹部、同元幹部、新疆生産建設兵団の党事務局長の4人および新疆生産建設兵団公安局の1組織である。基本的にはグローバル・マグニツキー法に沿うような制裁措置である。

これに対して、中国政府は同日、これに対する報復措置として中国への入国禁止などを含むEU制裁を発動した。対象は、5人の欧州議会議員、オランダ国会議員、ベルギー連邦議会議員、リトアニア国会議員、ドイツおよびスウェーデンの学者など計10人に加え、欧州理事会政治・安全保障委員会、欧州議会人権問題分科会、ドイツのメルカトル中国研究所、デンマークの民主主義アライアンス財団の4組織である。

中国には、行政的な細かな選択肢がなく、外からの批判や制裁があれば、基本的には中国共産党そのものへと向けられた批判だとする「制度的な直結性もしくは硬直性」がある。このとき中国共産党の信頼を揺るがすものは、その批判をもたらす機関全体への報復になってしまう。中国の過剰報復は、中国国内の制度的な特質である硬直性を反映して、ほとんどの場合、筋違いになってしまう。

中国は、情報を自分の都合のよいように制御する「情報格差社会」である。また公的な情報を自分の都合のよいように活用し、都合の悪いことはなかったことにする「情報操作社会」でもある。こうした情報の操作が国際社会では、予想外の反応を引き起こすことがある。中国の「外部循環」はあきらかにうまく行っていない。

一方では、こうした事態に直面しながら、世界でも稀に見る中国国内の格差社会には、なんらかの

対応が必要な状態が続いていた。内部循環も容易ではない事態に直面しているのである。実際、コロナの影響も含めた国内経済の減速にともなう大量の農民工の仕事の縮小に対しても対応が必要となる。雇用が大幅に失われており、農民工を数値に入れた失業率はほぼ 20%、若年層の失業率は 16.2% だと言われている。これは北京大学の経済学者が市場調査を行って公開した数値なので、ほぼ信用しても良い。

鄧小平以来の経済開放政策をつうじて、中国の富裕層はかなり豊かになった。だがその恩恵にあずかることのできない者たちは、なおかなり存在しており、従来のように経済成長を続ければ、皆豊かになることができるという「夢の時代」ではなくなっている。高度成長を行えば、社会的には格差は拡大する。これは自明のことで、どの資本主義国でも起きている。その場合、税制をつうじた再分配の機能を活用して、極端な格差を是正し、低所得者に社会的な補償をあたえるというのが基本である。ただし中国の場合、低所得者の規模が大きすぎて、所得格差は構造的な落差になっている。

こうしたときには、雇用集約型で多くの労働者を雇用することのできる産業を優先的に拡張することも選択肢である。おそらく行政府の首相である李克強は、そうした構想をもっている。雇用が減少したときには、北京市内でも露店を開くように指示した人でもある。瞬間に北京市には露店が出現したが、ほどなく露店は都市景観を損なうという理由で禁止された。こういう場面では、習近平と李克強の路線にかなりの違いが見え隠れする。

習近平の出した方針は、国内循環の名のもとに、財産や所得を人為的に平等化することであり、それが「共同富裕」である。これは雇用を確保するという経済理論ではなく、できるだけ結果としての平等社会を作り上げるという「政治的なモデル」設定である。経済の停滞に対して、政治的、思想的に対応しようとしている。当然出現する無理を、思想の言葉で正当化する必要が生じる。そして多くの場合、共同富裕とは、共同貧困の別名でもある。しかも共同富裕とは、共産党内部の権力闘争の一環でもある。

2021年8月17日、習近平主席の主宰下で「中央財經委員会第十回会議」が北京で開催された。中央財經委員会とは、共産党中央で設置されている経済運営の最高意思決定機関で、習主席みずから主任を兼任し、李克強首相ら3名の共産党政治局常務委員が副主任を務めている。

この日の会議の一番のテーマが「共同富裕の達成」である。翌日の18日の人民日報一面記事が伝えたところによると、会議はまず「共同富裕は社会主義の本質的要請である」と位置付けた上で、「共同富裕は人民全体の富裕であって、一部少数者の富裕ではない」と強調した。こうして習近平が唱え続けた「特色ある中国の社会主義建設」の色合いが、明白に前面に出てきた。

実質的な手段は、収入を地ならしするためには、高所得者から税を取り立てることである。たとえば、「不法収入を断固として取り締まり、不合理収入を整理・規制することによって、収入分配の秩序を立て直す」、あるいは「高収入層に対する規制と調節を強化させ、高収入を合理的に調節し、高収入層個人と企業が社会により多く報うように誘導しそれを促す」というになる。

ここでは「不合理収入」と「不法収入」が区別されており、不法収入は捜査の対象となるが、不合

理収入の範囲が決まっていない。結局のところ、共産党政府が「不合理」だと認定すれば、それが「不合理収入」なのである。1980年代に鄧小平が有名な「先富論」を打ち出して以来、「先に豊かになれる者をまず富ませよう」という政策は中国の高度成長を牽引する原動力の役割を果たしてきている。ここでの「共同富裕論」の提唱は、鄧小平路線に対する事実上の軌道修正でもある。

このことの実質的余波は多方面に及んだ。巨大収益の上がる IT 企業を締め上げ、高富裕層から資金を寄付させて、政府支出分を多くし、財の再配分を行うというものである。実際には通販やアプリで巨額の資金を稼ぐ IT 産業をターゲットとして締め上げることである。アリババやテンセントのような世界的な企業を、「独占禁止法違反」の名目で締め上げ、巨額の罰金を没収する。テンセントは、音楽配信の 9 割を独占契約で押さえていたが、これも 2021 年 8 月末に契約解除すると表明している。それと同時に 8500 億円の寄付金を行政府に収めている。

タクシー配車アプリの DiDi がアメリカの新規上場市場で株式を公開した翌日に、配車アプリの使用を禁止して、当然であるが、株価は暴落した。名目は、このアプリによる情報漏洩の可能性が問題視されたことである。実際に理由は何でもつく。しかし国内の情報制御機構を民間企業に持たせてはならないという習近平指導部の恐れとも緊迫感とも言えるものも見え隠れする。DiDi の場合も、共産党一部幹部が背後で利権につながっているとされており、政権内の権力争いもからんでいる。

アリババ傘下のアント・フィナンシャルが急成長を遂げて、世界最大規模の新規株式上場を行うという局面の直前に、中国共産党から停止命令が出た。強引に利益追求してきたハイテク・プラットフォーム企業は、今後、様々な制約を掛けられる局面に来ている。そこにはいくつかの面がある。

米中対立が激化するなかで、米国によって不正会計などが追求されるケースも増えているのである。米国のナスダックに上場していた中国のユニコーン企業、瑞幸珈琲などの不正会計が暴かれ、上場廃止となった。共産党を世界レベルのスキャンダルに巻き込むような企業活動には、中国共産党自身も責任を追及される。そのため自己防衛のために中国共産党そのものが、自衛をしている面もある。これをつうじてアメリカからもたらされる「デカップリング」を、中国が国内対策として、自分でデカップリングを行っていることになる。

ともかく資金のありそうなところから資金を取り立てる。寄付をしてくれたものには、党を挙げて大々的に宣伝を行う。どんな大女優でも脱税をすれば、可能な限り大騒ぎになるように脱税を取り締まる。見せしめにしてしているのである。経済活動に実質的に自粛要請をかけるかたちで、各先端企業を中国共産党の管理下に置く動きが、はっきりしてきた。大企業内部には次々と党委員会が作られ、党の統制のもとでの企業活動となっていく。全体的には、中国社会には、より「共産主義的な体制」に戻っていくバイアスがかかっている。

(2)企業再編 経済活動のなかのいびつな部分は、中国共産党政府はもはや放置しないし、放置することもできない。不動産開発も、もはや野放しにはできない。中国の経済活動の仕組みは、輸出＋消費＋投資でなっている。このうちの国内投資・外国投資が、GDP レベルで 3-4 割を占めると言われている。輸出先の経済減速で輸出は伸びず、消費はコロナ下の経済活動縮小で、落ち込んでいる。消費

では、国内旅行の縮小、海外旅行者の極端な減少で、最低限のラインまで縮小している。

インフラ整備や都市建設で進められる実物投資は、投資に対する需要が見込まれなければ、極端に減速していく。巨大マンション群を作り上げても、実需が伴えば需要喚起になるが、実需が追いつかなければ、余剰資金の回転だけで賄われるようになる。これがマンション投資である。そして大都市部のマンション価格が異様なほど値上がりしてしまった。つまりバブルである。バブルは長持ちしない。こうして投資を基本にした経済の基本路線に大きなひずみが生じた。

中国四大航空会社のうち、唯一の民営企業の「海南航空集団」が 2021 年 1 月 29 日ついに破産手続きに入った。海南航空集団の問題も、きっかけとしては海南航空の子会社がボーイングやハネウェルなど、米国軍事系企業の周辺に食い込み始めたことから、米国側に警戒され、資金の流れの調査が始まったことがつまずきの端緒だった。軍事系企業にかかわれば、安全保障にかんする部署が乗り出してくる。経済部門だけではなく、事情によれば CIA や FBI がからむ事案になってしまう。

海南航空の創業者の一人である王健が、フランス南部の観光地で奇妙な事故死に遭った。中国は何らかの共産党内部スキャンダルにつながる事実を隠避するために海南航空を管理下においたのではないかという話も出回った。王健と並ぶもう一人の会長である陳峰は逮捕された。

2021 年 1 月 29 日に海航集団が SNS 公式アカウントで出した声明によれば、海南省高級人民法院から「通知書」がでており、海航は債務償還期どおりの返済が不可能となったため、債権人は法院に対して海航の「破産整理申請」を出したという。これは法的な破産手続きの開始である。

この海航集団は、一時期はドイツ銀行や米ホテルチェーン・ヒルトン・ワールドワイドなどの筆頭株主にもなって、世界の航空、銀行、物流、ホテル、観光分野等、400 億ドルを越える海外資産を買収まくった「コングロマリット」だった。こうした野放図な海外資産買収行動の資金源について、習近平政権が疑いの目を向け、2017 年 6 月、中国銀行監督管理委員会から、管轄銀行に対して海航の債務状況に対する調査命令がでていた。放置すれば、おそらくアメリカがスイフトの記録から、さまざまな不正取引の疑念を明らかにしていくと予想される。その後次々と債務超過、信用デフォルト事件が明るみにでて、2020 年 2 月、経営再建のために海南省海航集団連合工作チームが派遣され、事実上国家接収されていた。大企業の国有化の典型例である。地方政府は、中央からの指示に従って、この巨大企業を、役割を終えたものとして、分割しながら国有化を進めているのである。

破産再編手続中の中国の複合企業、海航集団（HNA グループ）傘下の上場企業全 13 社の 2020 年決算が 2021 年 4 月 30 日までに出そろった。財新記者の調べによると、この 13 社の売上高は合計 4427 億 900 万元（約 7 兆 4419 億円）、当期純損失は合計 947 億 7300 万元（約 1 兆 5931 億円）に達している。航空会社の海南航空控股の純損失は 640 億 300 万元（約 1 兆 760 億円）となり、A 株（上海・深圳の証券取引所で取引される人民元建て株式）の赤字記録を更新した。世界最大の IT ディストリビューターであるアメリカのイングラム・マイクロを所有する海航科技は、海南航空控股に次ぐ 97 億 8900 万元（約 1646 億円）の損失を計上した。子会社にもこうした債務がのしかかっていたのである。

また中国の不動産最大手もしくは第二位の「恒大集団」の動向も連日のように注目された。2021年9月1日の「日経新聞」でも動向が取り上げられている。恒大集団は、中国全土で販売中の住宅用マンションとオフィスビルを、2021年2月18日から29日まで、一律25%引きにすると内部通知した。さらに3月1日から31日までは、22%引きにすると決めた。要するに投げ売りであり、投資資金を回収して、負債を圧縮していく作業である。この恒大グループは2017年10月22日、中国のプロサッカークラブ「広州恒大淘宝」が、中国スーパーリーグで7連覇を達成し、このあたりが全社的には最高潮の時期にあった。

恒大集団は、2019年の売り上げが6010億元（約10兆2200億円）で、「2019年版フォーチュン・グローバル500」で世界138位につけてもいた。当時の従業員は約14万人で、中国280都市で1300以上もの不動産プロジェクトを展開していた。また恒大集団は、主力の恒大地産（不動産）以外にも、恒大物業（不動産管理）、恒騰網路（インターネット番組）、房車宝（中古不動産・中古車）、恒大童世界（テーマパーク）、恒大健康（ヘルスケア）、恒大氷泉（ミネラルウォーター）、恒大新能源汽車（電気自動車）を加え、8大企業から成っている。そのような不動産業界の巨人でも、不動産市況の陰りや、コロナ禍での経済規模の縮小により、「投げ売り」に走り、出資先である各企業の株式の売却を急いで、負債の圧縮を優先している。

2020年9月に債務不履行に陥る可能性がある」と報道され、財務の健全化に向けて土地の在庫を3分の2まで減らすと発表している。2021年7月、オンショア部門の恒大地産集団などで1億3200万元（約22億3500万円）相当の銀行預金が凍結された。2021年8月17日、創業者の許家印が、董事長職を辞任し、後任として趙長竜が就任している。

2020年12月の財務諸表で見れば、恒大集団は黒字会社である。しかし支払い義務のある債務合計29兆円に対して、支払い能力を示す余剰資金は5兆円しかない。黒字企業であるから、金融機関から借入れができれば、乗り切ることができる。だが習近平の金融締め付けによって、銀行は融資できなくなってしまった。2021年9月から12月の間の恒大集団の利払いだけでも、560億円にのぼる。その一部にドル建て債があり、ドルで支払わなければならない。ここがデフォルトを起こしかかっている。デフォルトになれば、典型的な黒字倒産である。

さらに半導体国産化計画の要であった清華大学系企業の「紫光集団」も、2020年暮れに債務不履行に陥った。清華大学運営の半官企業である「紫光集団」は、債権者の徽商銀行によって破産再建の申し立てが行われた。半導体の技術開発を行い、世界の最先端の技術を開発するという振れ込みであったが、実質的には海外から見込みのありそうなベンチャー企業を見つけ、M&Aで合併するような「買物企画する作業」を主にやっていたようである。

中国の半導体の輸入はすさまじく、金額ベースでは石油の輸入額を超えるほど輸入している。そこで国策として、自前の半導体製造会社を作らなければならなくなっていた。ところがこの技術は、自前で開発するには、膨大な時間と労力がかかる。基礎研究に次ぎ込まなければならない時間と労力と資金は、債権を発行して賄われていたが、とうとう支払いに行き詰ったのである。

紫光集団は2020年末までに4度の社債の債務不履行を起こす一方、傘下企業は操業を続けている。裁判所が主導する形で再編に向けた手続きに入るとみられる。紫光集団そのものは習近平主席の母校でハイテク人材を輩出する清華大学が51%出資する企業であり、傘下にNAND型フラッシュメモリーを手掛ける「長江存儲科技」や、半導体事業を展開する「紫光国芯微電子（紫光国微）」、クラウドサービスを手掛ける「紫光」などを抱える。

紫光集団の資金繰りが悪化する一方、傘下の事業会社が通常営業できる背景には、国有企業や政府系ファンドが複雑に入り込む資本構造がある。半導体は中国政府の重点事業であり、紫光集団そのものは裁判所主導で再編され、子会社をまとめて別法人に買い取り先として打診をしているようである。

ところが業界の再編の場合には、それはそれで巨大な利権が絡んでいる。企業体を再編する場合にも資金が動くのだから、そこから利益を得ようとするものたちが暗躍する。2015年以降、中国もこの不良資産市場、特殊資産市場に外資を呼び込もうとし始めた。中国の企業倒産が本格化してきたのであり、国内だけの再編企画だけでは資金的に回らなくなっていたのである。外資も相次ぎ前後して合資企業を設立していった。監督管理当局も一部地方には金融資産管理企業を新設させてもおり、こうした企業はコストに見合わない市場競争をはじめた。利権が発生すればただちに奪い合いになるといつもの仕組みが、ここでも出現している。2018年以降になって、中国の不良資産規模は初めて2兆元(約30兆円)を突破している。

整理業務でも暗躍するものたちが出た。各企業が破産手続きを行うと、残された資産や負債を整理するいわゆる「不良債権受け皿機関」が活動を始める。日本ではしばしば「回収機構」と呼ばれたり、「再生機構」と呼ばれることもあるが、負債を含む資産を管理し、有効に活用する方途を見つけ出すための機構である。実質的には、腐肉をあさるハゲタカである。

中国の代表的な機構が、中国華融資産管理股份有限公司（中国華融資産管理株式会社）で、その会長職にあったのが頼小民(ライシャオミン、1962-2021)である。株式会社の体裁をとるが、完全国営の株式会社である。

負債とも優良財産とも判別の付きかねる資産を大量に処理していくのだから、莫大な財産の管理に当たっていることになる。この機構は、英語では「バッドバンク」と呼ばれている。頼小民は、口利きも兼ねており、かつ資産整理だけではなく、活用できる債権を利用して投資まで行っていた。その分だけ個人に回される賄賂の額も破格で、285億円に上る。

汚職以前に、頼小民は、婚姻関係にない女性と夫婦として長年暮らし、複数の非嫡出子をもうけたとして、重婚罪で有罪判決を受けていた。一説には、愛人を100人囲っていたとも言われている。賄賂の受け取りだけではなく、会社の資金約4億円を直接着服したとして、横領の罪でも捜査も受けていた。こうして2021年1月5日、収賄などの罪に問われ一審判決で死刑が出て、それと同時に政治的権利の終身剥奪と個人財産没収が言い渡された。1月29日上午、天津市第二中級人民法院は法定の手続きに従って、頼小民に死刑を執行している。当時の写真を見る限り、頼小民はまだまだ実に若々しいという印象である。

この完全国有会社である「中国華融資産管理株式会社」には、デフォルトが宣言された。汚職の温床となる国有企業は、救済するよりも別の再編を行ったほうが良いという思惑も見え隠れする。中央政府が所有する華融資産のような企業のデフォルトは前例がないと言われる。これは習近平国家主席が推し進める反腐敗運動で摘発された一連の事件の一つであり、香港やロンドン、ニューヨークなどの市場では、華融資産が中国本土外で借り入れた 232 億ドル（約 2 兆 5300 億円）について、中国政府が後ろ盾になって償却するのか、債券市場で債権を紙切れにして。海外投資家が損失を被ることになるのか、さまざまな観測が飛び交っている。

(3)文化再編 ここ 1, 2 年で文化、教育の再編を共産党がもくろみ、思想再編を行うという動向がはっきりと始めている。中国共産党の文化戦略は、明確なかたちを取り始めている。習近平は、テンセントをはじめとする「ゲーム・アプリ」を「精神的アヘン」と呼び始めた。個人がこうした思いを言葉にするだけであれば、気持ちはわかると反応していればよい。ところが国家のトップがこうした発言を行えば、中国共産党が「文化闘争」を始めたと考えるのが普通である。かつてアヘンによって民衆が大混乱に追い込まれ、その歴史を繰り返すのが、現代の「IT アプリ・ゲーム」ということになる。ゲーム機器は、オンライン機能を持つ以上、想定外の共謀やテロの連絡道具としても使われてきた前史がある。思想の再編を行うためには、もっともはっきりとした影響が出るのが、文化、教育現場である。

2021 年 9 月 3 日の報道によれば、「女性よりきれいな男性アイドル」が人気を集め、男性アイドルの大半が女性のように化粧をしているが、このような「今の時代」のアイドルをすべて退出させるという方針が出たという。中国のことだから、絶世の美男子(傾国男子)はたくさんいる。中国の放送規制機関の国家広播電視総局(国家ラジオテレビ総局)は、8 項目で構成された「放送・芸能界関連の通知」により、「娘炮などの歪んだ美的基準を断固根絶する」と発表している。過度な娯楽化を排撃し、中華の優れた伝統文化を育成し、正確な美的基準を立てて、娘炮と低俗な網紅(オンライン・インフルエンサー)を断固排撃すると強調している(第 3 項)。日本であれば、一時的な流行で、そのうち皆飽きてしまうので放置したほうが良いという程度の反応になると思われるが、集団的な騒ぎになりそうなことに、中国共産党はことのほか敏感であるように思われる。

2021 年 8 月 30 日、政府系重要新聞の 1 つである「光明日報」は、ある文芸評論を掲載した。北京大学中文系(国文学部)の董学文教授による論評は、「文芸従事者で主に構成される娯楽業界では、今や偏りや乱れが生じている」と断じた上で、「価値観の歪み」や「娯楽至上主義」や「低俗・低劣」などの現象を取り上げ、「それらの現象が人々の心を侵食し文芸の生態環境を汚染し、社会主義の核心的価値観を転覆しようとしている」と厳しく批判している。2021 年 9 月末には、子供たちに大人気のドラマであった日本製の「ウルトラマン」がすべてのテレビ局から姿を消した。こうなれば部分的には「粛清」が避けられない。

2021 年 8 月 27 日、国内のネット統制を主な任務とする「国家インターネット情報弁公室」が通達を出し、経済政策や経済問題に関するネット上の情報発信と批判を厳しく取り締まる方針を公開した。

通達によると、今後はネット上で、政府の経済政策を歪曲したり、中国経済衰退論を唱えたり、海外の中国経済論評を無批判に流布したりする発言や論評は取締りの対象となる。

中国共産党政権下では、党と政府の政策方針に対する政治的批判は以前から御法度である。だが鄧小平時代以来の数十年間、経済問題に関する議論はほぼ自由で、「建言」という立場からの政府の経済政策に対する批判は基本的に許されていた。しかし、今後は経済問題に関する「批判的言論」も、おそらくネット上から一掃されると予想される。

この通達に先立って、ネット上の著名文化人の1人が封殺の対象となった。高曉松(1969年-)という作曲・プロデュース・公演・番組企画等々を手掛けるマルチ・タレントで、日本の小室哲也を一回り大きくしたような才人がいる。超名門の清華大学を中退しており、両親は、ともに清華大学の教授である。劉歡、那英、老狼など中国の有名な歌手に学曲を提供している。活動歴も華々しく、2002年、映画『我心飛翔』が公開となり、フランスのリュミエール映画祭では賞を獲得した。また2009年、湖南衛視のオーディション番組『快樂女声』の審査員を務め、2010年、作品集『万物生長』が発売となった。2011年9月9日、映画『大武生』が公開となった。2011年11月8日には、飲酒運転の罪で警察に捕まっている。

高曉松は、2014年から2017年までの数年間、「曉松奇談」というネット番組ももっていた。天文地理や歴史・文化などの幅広い領域の話をネタにしたトークショーで、人気を博して、最近までよく視聴されていたが、2021年8月27日この番組の全ての映像がネット上から消えた。

そして8月28日、中国社会科学院所属の中国歴史研究員が長文の批判文を掲載し、高曉松が上述の「曉松奇談」で行った過去の「問題発言」を掘り返し、厳しく批判した。高曉松によるアメリカやインドの民主主義を称賛した発言や、抗日戦争における蒋介石の功績を肯定した発言が取り上げられている。中国歴史研究員による批判文は、こうした言論を1つ1つ引っ張り出して高曉松の「6つの罪」を列挙して断罪した。中国のいつものやり方で、批判は社会的みせしめを兼ねているので、論理的な論評とは異なっている。こうした跳ね返り売名行為の活動は止めるようにという当局からの指示でもある。

同時に芸能界への締め付けも強化されている。中国市場で俳優の出演料が高騰し、脱税や不正経理が横行しているための管理強化と言われているが、同時に堅実な生活に向かうようにという生活上の方向付けも含まれている。女優のファン・ビンビン(范冰冰)が2018年、巨額の脱税容疑などで8億8000万元(約146億円)の支払いを命じられ、また女優のジェン・シュアン(鄭爽)がやはり脱税で2億9900万元(約51億円)の支払いを命じられた。予想外の集合的挙動を生む可能性のあるものは、理由を付けて制裁していくという仕組みを作り上げている。ファンクラブも集合的挙動を示す可能性がある。その芽を摘んでおくのである。

中国のように有り余る人口があり、かつ都市部の富裕層で競争が激しくなると、半ば必然的に教育熱が高まる。正規の学校教育以外の塾が乱立している。有名なのが、英語塾の「新東方」である。新東方は、1993年に留学対策の英語塾として創業された中国の代表的な学習塾である。現在は英語

や留学対策だけでなく、幼児教育も手掛け 2005 年には騰訊との共同出資でオンライン講義サービスの新東方在線をリリースしている。

また日本の「学研ホールディングス」(東京・品川区)のグループ会社、「学研エデュケーショナル」と中国「新東方科技教育グループ」は、中国の STEAM 分野において事業提携を行っている。学研が 60 年以上にわたり培った科学教育のノウハウから開発した科学実験教室コースを、新東方の小学生部門の第 4 コースとして導入する。

新東方は 2006 年にニューヨーク証券取引所上場し、時価総額 150 億ドルの中国最大の塾・教育グループとして世界的に有名になった。中国全土約 80 拠点で 1000 センター以上の直営ラーニングセンターを運営し、小学生部門(英語、算数、国語 3 コース)の在籍会員数が約 150 万人と言われている。

こうした正規教育外の学習の広範な広まりに、中国共産党は危機感を強め、新たな取り締まりを開始した。私塾には、人気講師やスーパーヒーローのような者たちが集まってしまう。中国共産党と国務院は 2021 年 7 月 24 日、義務教育段階の学習負担を軽減するため、正規学校以外の学習禁止を厳命した。中国全土で学習塾や補習校の摘発が始まった。ある地方では「掃黒除悪」というスローガンで摘発を始めた。どちらかという、学習塾を暴力団扱いするようなやり方である。

中国では特に英語学習塾でカリスマ講師が活躍し、人気を集めていた。海外留学や外資系企業の就職希望者向けに英語を特訓する「新東方」教育グループは、今回の取り締まり後に株価が暴落している。学習塾業界から 1000 万人以上の失業者が出るかもしれないと、報じられてもいる。

学習塾取り締まりのきっかけをあたえているのは、「学校以外の学習施設は法律に従って管理しなければならない」という習近平の指示である。理由はいくつかある。「学生たちの学習負担減少」、「学習塾や講師が私腹を肥やすことを防止する」も理由に上げられる。だが習近平にとって許容できないのは、「公的な学校の地位がそれ以外の学習施設に取って代わられること」である。2021 年 6 月に打ち出された教育改革「双減」(宿題と塾を減らす)では、学習塾による教科学習の一律禁止、就学前教育の一律禁止通達が出されている。実際に、中国の塾の大手である株式会社「巨人教育」は、2021 年 8 月 31 日に倒産している。1994 年に設立された塾で 5-18 歳の児童、生徒の補習学習を中心としていたが、「双減」という方針で、営業継続の途は塞がれている。

共産党の管理の外で、指導要領に従わない学習を野放しにはできない。中国の学校では『習近平新時代中国特特色社会主義思想学生読本』を誰もが学ばなければならないのであり、学習塾はこのような思想教育を行わない。このため北京市ではあらゆる学習塾が共産党支部を置かねばならなくなっている。しかも英語塾は欧米の価値観の温床になる恐れがあり、どこかで摘み取らなければならない。上海市は最近、小学校の英語の試験を 2021 年 9 月の新学期から禁止すると発表している。

中国教育省は 2021 年 8 月 24 日、習近平国家主席が掲げる指導思想「新時代の中国の特色ある社会主義思想」を、小学校から大学までの教育課程で段階的に導入するとした指針を発表した。そして 9 月 1 日より、実際の教育に 4 種類の教科書が活用されている。教育省は「社会主義を作り上げる後継

者を育てるため、習主席の指導思想で頭脳を武装しなければならない」として、導入の意義を強調している。

中国では、元来指導者の思想主張を学校教材に組み入れる伝統がある。毛沢東の詩「沁園春」などは今も小学校国語教科書に載っており、胡錦涛政権時代も、胡錦涛が提唱した「社会主義榮辱觀」「八榮八恥」などが、小中高の思想や国語の教科書で教えられた。今回は習近平の言葉を暗記するような教科書の作りである。

教科書では、歴史を偉大なる中華民族の復興に相応しくなるように編纂している。たとえば高校の歴史教科書「中外歴史綱要」の清朝歴史の部分で、「国境の画定」があったとして、清朝中期に中国の国境が定まったと記している。この国境の範囲は、北はシベリア、西はパミール高原、西北はカザフスタンのバルハシ湖、東北は外興安嶺、樺太、東は太平洋、東南は台湾とその付属の尖閣諸島、大正島、南は南シナ海の島々、西南はヒマラヤ山脈までが国境の範囲である。尖閣諸島は、中国の教科書では、当然中国の領土だと教えられるのである。

国語の教科書でも、中国の古典が大幅に増えた。孔子以来の中華伝統思想文化の担い手になることによって、中国共産党が「中華民族」の正当な後継者である正統性を確認するものとなっている。

中国共産党は、つねに自己正当化を行い続けなければならない。一つの政党が単独で国際的に正当化されることは、難しい。選挙によって選ばれていないのだから、この正統性は、自分で自分は正統だと言い続けることによってしか成立しない。中国共産党政権の歴史的な位置づけは、「革命政権」であるため、過去からの歴史的正当性を理由づけにすることはできない。

そして同時にこの中国共産党の正統性は、何についての正当性なのかがつねに問われるのだから、正当性の理由を明示できなければならない。誰にとっても直接分かり、どこかそうだなと思わせる理由付けが必要となる。ここに持ち出されるのが、「民族」である。「中華民族」の偉大な夢を語り、中華民族の偉大なる復興を裏合わせの理由として設定するのである。

中華民族とは、19世紀の終わりごろに作りだされた造語であることははっきりしている。この語を組織の中心に持ち込んだのが、毛沢東と習近平であることもはっきりしている。伝統的には、中国は5族(漢、チベット、満州、モンゴル、ウイグル)からなることが明記されており、5族共和というのが、孫文による辛亥革命のスローガンでもあった。そこに突如「中華民族」を持ち込むのである。そして中華民族の繁栄を提唱し実行するのが、まさに「中国共産党」だという仕組みを活用するのである。

〈参考文献〉

- 阿南友亮『中国はなぜ軍拡を続けるのか』（新潮社、2017年）
- 井上智洋『人工知能と経済の未来』（文春文庫、2017年）
- 江崎道朗『インテリジェンスと保守自由主義』（青林堂、2020年）
- 遠藤誉『習近平 父を破滅させた鄧小平への復讐』（ビジネス社、2021年）
- 柏木亮二『FinTech』（日経新聞社、2016年）
- 兼原信克『歴史の教訓』（新潮新書、2020年）
- 梶谷懐、高口康太『幸福な監視国家・中国』（NHK出版、2019年）
- 柯隆『ネオ・チャイナリスク』（慶応義塾大学出版会、2021年）
- 喬良、王湘穗『超限戦』（坂井臣之助監修、角川新書、2020年）
- 近藤大介『習近平と米中衝突』（NHK出版、2018年）
- 近藤大介『台湾 vs 中国 謀略の100年史』（ビジネス社、2021年）
- 清水ともみ、楊海英『命がけの証言』（ワック、2021年）
- 鈴木良介『ビッグデータ・ビジネス』（日経新聞社、2012年）
- 石平『中国共産党 暗黒の百年史』（飛鳥新社、2021年）
- 高木徹『国際メディア情報戦』（講談社、2014年）
- 譚璐美『中国「国恥地図」の謎を解く』（新潮新書、2021年）
- 西垣通『ネット社会の「正義」とは何か』（角川選書、平成26年）
- 日本経済新聞社『AI2045』（日経プレミア、2018年）
- 日本経済新聞社『仮想通貨バブル』（日経プレミア、2018年）
- 福島香織『ウイグル人に何が起きているのか』（PHP新書、2019年）
- 三菱総合研究所『IoT まるわかり』（日本経済新聞社、2017年）
- 宮崎正弘『本当の路地裏中国』（啓文社書房、2021年）
- 毛沢東『新民主主義論』（選集刊行会訳、大月書店、1954年）
- 安田峰俊『性と欲望の中国』（文芸春秋、2019年）
- ルトワック『ラストエンペラー習近平』（文春新書、2021年）

(2021年10月30日)